

十島村

まち・ひと・しごと創生
「人口ビジョン」・「総合戦略」



つながる心 感じる幸せ

TOKARA

平成 27 年 12 月 21 日

鹿児島県十島村

目 次

「人口ビジョン」・「総合戦略」策定にあたって.....	1
-----------------------------	---

第1編 人口ビジョン

第1章 人口の現状分析

1 時系列による人口動向分析	3
(1) 人口の推移.....	3
(2) 島別人口の推移.....	4
(3) 男女別人口の推移.....	6
(4) 年齢3区分別人口の推移	7
(5) 出生・死亡、転入・転出の推移.....	8
2 年齢階層別人口の移動分析.....	14
(1) 年齢階層別男女別人口の変化.....	14
(2) 島別の年齢階層別男女別人口の変化.....	15
(3) 年齢階層別の人口純移動の状況.....	18
3 雇用や就労等に関する分析	19
(1) 産業分類別就業者数.....	19
(2) 産業分類別男女別就業者の状況.....	20
4 村民の人口減少に関する意識の把握.....	21
(1) 村民アンケート回答者属性.....	21
(2) 人口減少に関する認識.....	21
(3) 出産・子育てに関する意識.....	22
(4) 転入に関する意識.....	23
(5) 定住意向について.....	24
5 人口の現状分析のまとめ	25

第2章 将来人口の推計

1 将来推計人口の基本的な考え方.....	26
2 将来推計人口の分析.....	27
(1) 推計人口	27
(2) 自然増減及び社会増減の推計	28

第3章 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向.....	29
(1) 現状と課題からみた基本的な視点.....	29
(2) 目指すべき将来の方向	30
2 人口の将来展望.....	31

第2編 総合戦略

第1章 基本的な考え方

1 地域の現状	33
2 十島村総合振興計画等との関係性	35
3 十島村のポテンシャル	36
(1) 魅力・誇れるもの	36
(2) 改善すべきもの	37
(3) 小離島への旅行体験者が抱く十島村の魅力	38
4 人口ビジョンにおける将来展望	39
5 基本方針	40

第2章 基本目標及び主要施策

1 基本目標 ① 自然と共生する基盤産業を強化し、 安定した雇用を創出する	41
(1) 基本方向	41
(2) 主要施策の概要	41
2 基本目標 ② 島への新しい人の流れをつくる	44
(1) 基本方向	44
(2) 主要施策の概要	44
3 基本目標 ③ 若い世代の移住・結婚・出産・子育ての 希望をかなえる	47
(1) 基本方向	47
(2) 主要施策の概要	47
4 基本目標 ④ みんなが村づくりの主演となり、安心なくらしを 守るとともに、島々と地域を連携する	49
(1) 基本方向	49
(2) 主要施策の概要	49

第3章 計画の推進に向けて

資料

1 これまで国が示した まち・ひと・しごと創生総合戦略に対する基本的な考え方	52
2 PDCAサイクル	53
3 十島村総合戦略検討委員会メンバー一覧	54

「人口ビジョン」・「総合戦略」策定にあたって

十島村は、役場が置かれる鹿児島市から 200 km離れた南の洋上に点在する七つの有人島と五つの無人島から構成されており、2010 年国勢調査時の人口は 657 人です。また、7つの島の人口は、最も少ない諏訪之瀬島が 52 人、最も多い中之島が 143 人となり、外海に隔絶された地域社会を維持していく最小規模の水準にあります。

近年の人口の推移をみると、移住対策等が奏功し、増加の兆しがありますが、今後については、国立社会保障・人口問題研究所によると、今から 25 年後の 2040 年には 466 人まで減少するとの推計結果も公表されています。

国でも、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づき 2014 年 12 月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が示され、人口の減少に歯止めをかけること及び東京圏への人口の過度の集中を是正することが明確に掲げられ、地方自治体にはそれぞれの特徴を活かした地方創生に向けた取り組みを求めています。また離島については、離島振興法の下で、我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っているとされており、そうした視点からも地方創生に積極的に取り組む必要があります。

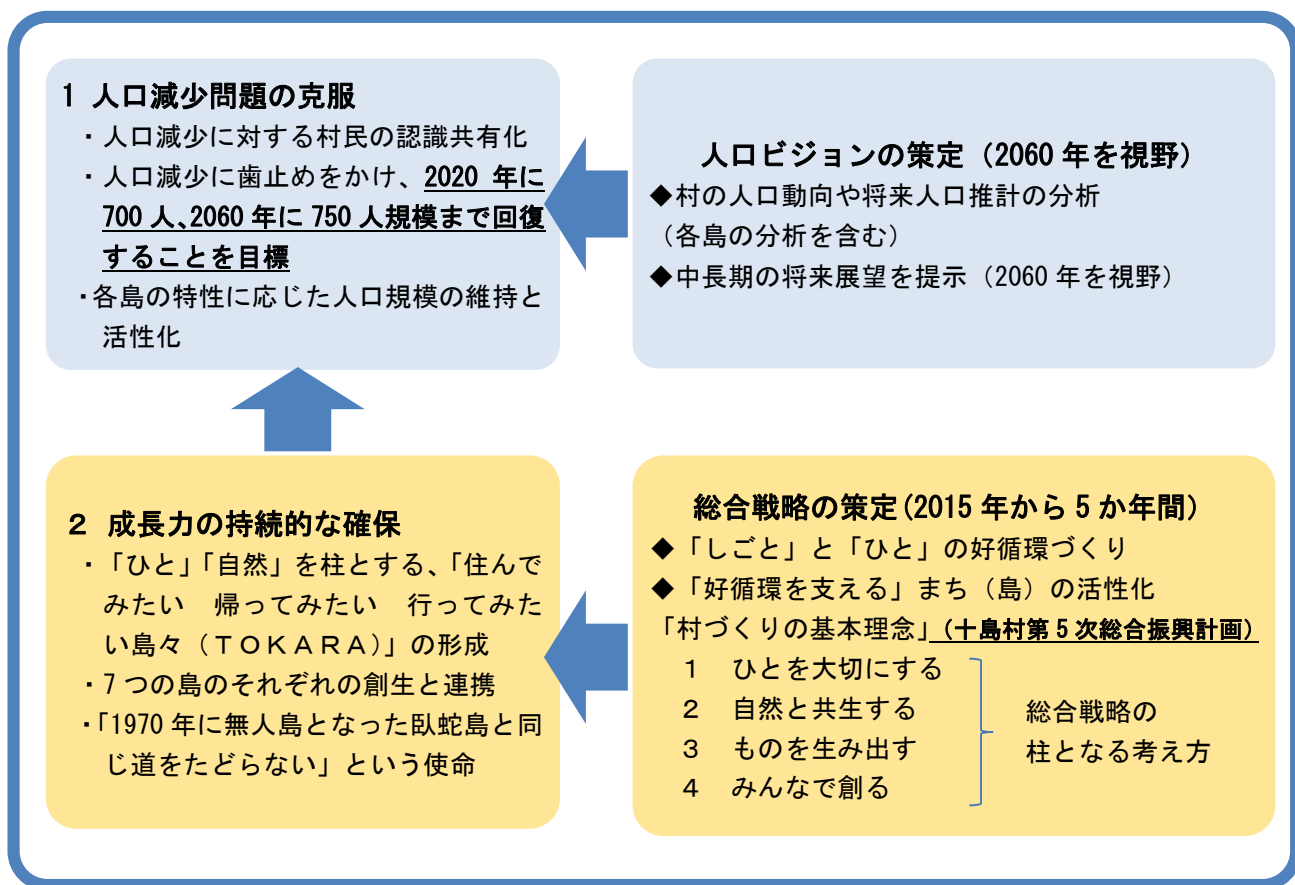
こうしたことを踏まえ、十島村人口ビジョン（以下、人口ビジョンという。）では、人口の現状分析や将来人口の推計を行い、人口減少に対する村民の認識を共有しながら、村が存続し、発展していくための人口の将来展望として、2020 年までに 700 人、さらに 2060 年に 750 人規模まで回復することを目標としています。

十島村総合戦略（以下、総合戦略という。）では、十島村の現状とポテンシャル、人口ビジョンにおける将来展望、十島村総合振興計画と国の総合戦略との関係性を踏まえ、人口 750 人のトカラ列島の形成に向けて、「しごと」と「ひと」の好循環づくりと好循環を支える島の活性化に取り組むものとします。

当面は、目標とする地域像である「つながる心 感じる幸せ TOKARA ～ 住んでみたい 帰ってみたい 行ってみたい島々」の実現に向けて、平成 27 年度（2015 年）から平成 31 年度（2019 年）までを計画期間とし、主な重要業績指標（KPI）を設定し、4つの基本目標の下で戦略的な施策をとりまとめているものです。

なおこの総合戦略は、村民をはじめとして産官学金労言等の多様なプレーヤーとの連携のもとで立案・実践し、点検・評価の結果を受けて、見直し・改善するという「PDCAサイクル」を進めることとし、「政策の 5 原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の趣旨に則り、計画的に展開してまいります。

■人口ビジョンと総合戦略の関係性



<総合戦略における今後の施策の方向 (視点)>

- ◆安定した雇用を創出
- ◆新しい人の流れをつくる
- ◆若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ◆時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

<離島振興法における離島の位置づけ>

離島は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全等とあわせて、自然との触れ合いの場及び機会の提供等、我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っています。離島が国家的国民的役割を継続的に担い続けるためにも、産業基盤や生活環境等に関する地域格差の是正と離島地域での定住の促進等を図ることが必要であり、引き続き離島振興法に基づく施策の実施が求められます。このような離島振興法における離島の位置づけを踏まえて、人口ビジョン及び総合戦略の立案を検討します。

第1編 人口ビジョン

第1章

人口の現状分析

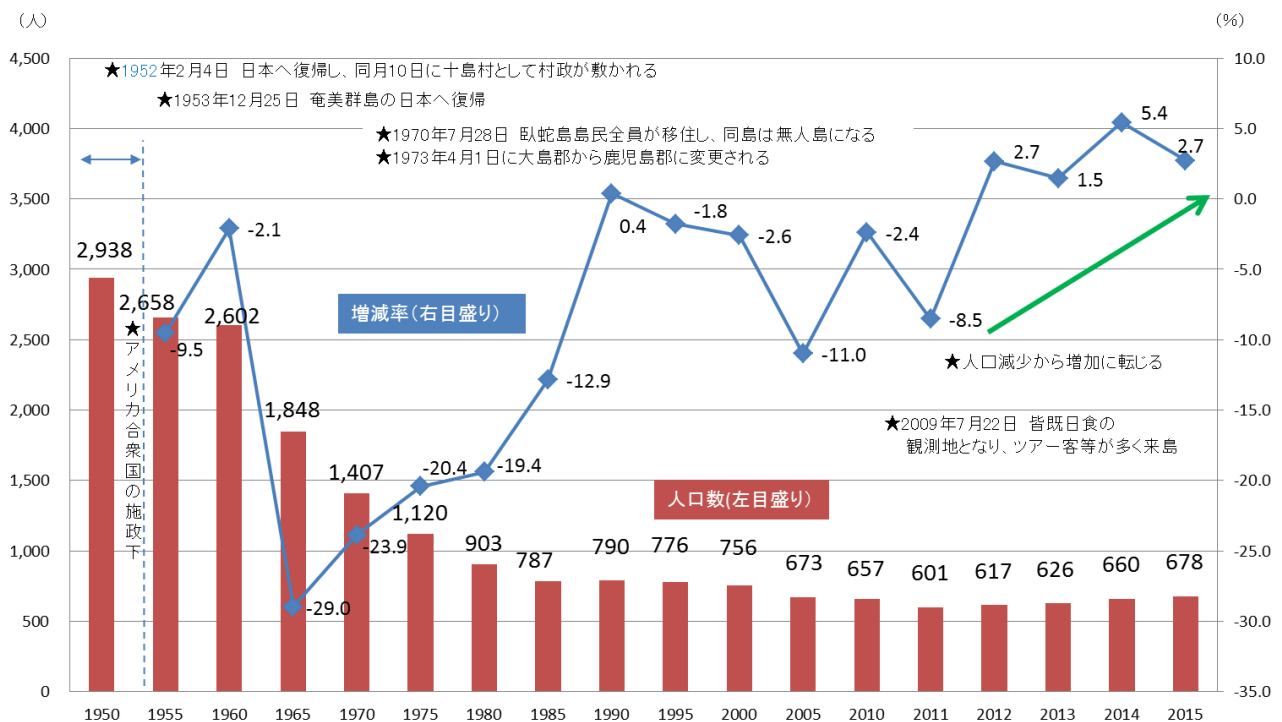
1 時系列による人口動向分析

(1) 人口の推移

十島村は、戦後、アメリカ合衆国の施政下にありましたが、1952年2月に日本へ復帰し、十島村として村政が敷かれるという歴史がありました。また、奄美群島が1953年12月に日本に復帰する前後は奄美と鹿児島への人的・物的経路地として賑わい、2,600人前後の人口がありました。

1960年から1985年までは、中学校卒業とともに進学や就職で生徒が島を離れるという地域性に加え、わが国の急速な経済発展に伴い人口が流出し、大幅な人口減少が続きました。その後は、大型公共工事の動向に左右されつつも、2011年からは移住対策等が奏功し、増加傾向にあります。

図表 1-1-1 人口の推移



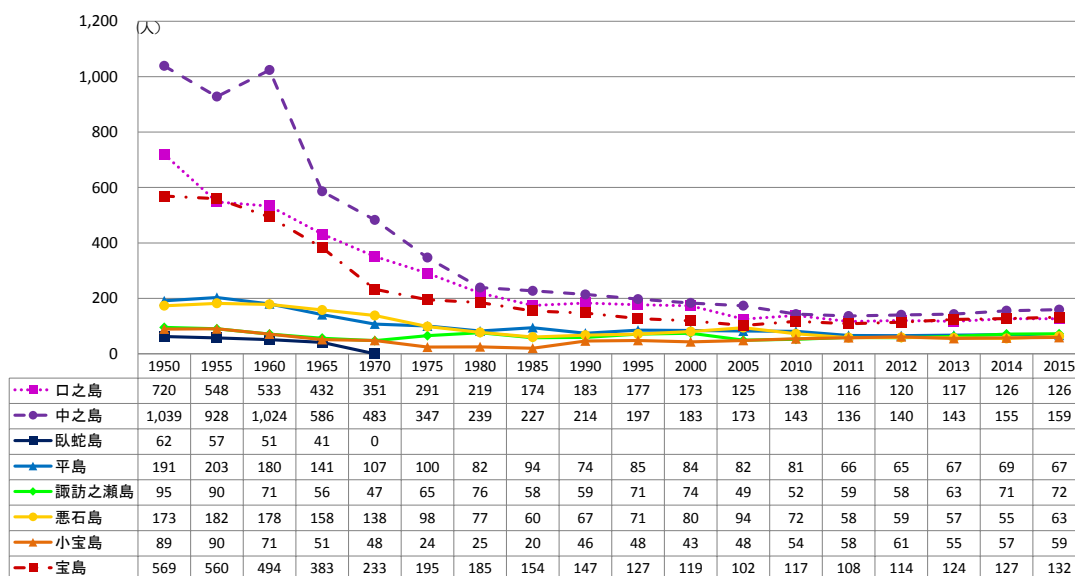
資料 総務省「国勢調査」、2011年から2015年は十島村「住民基本台帳」(各年5月1日現在)

(2) 島別人口の推移

2015年5月末時点の人口を島別にみると、中之島が159人で最も多く、次いで宝島132人、口之島126人、諏訪之瀬島72人、平島67人、悪石島63人、小宝島59人と続いています。1985年を100とすると、2015年は小宝島が295となり最も増加が顕著であり、次いで諏訪之瀬島124、悪石島105となり、この30年間では人口を維持しています。一方、宝島が86、口之島が72、中之島が70となり、いずれもこの30年間でみても、人口が減少しています。

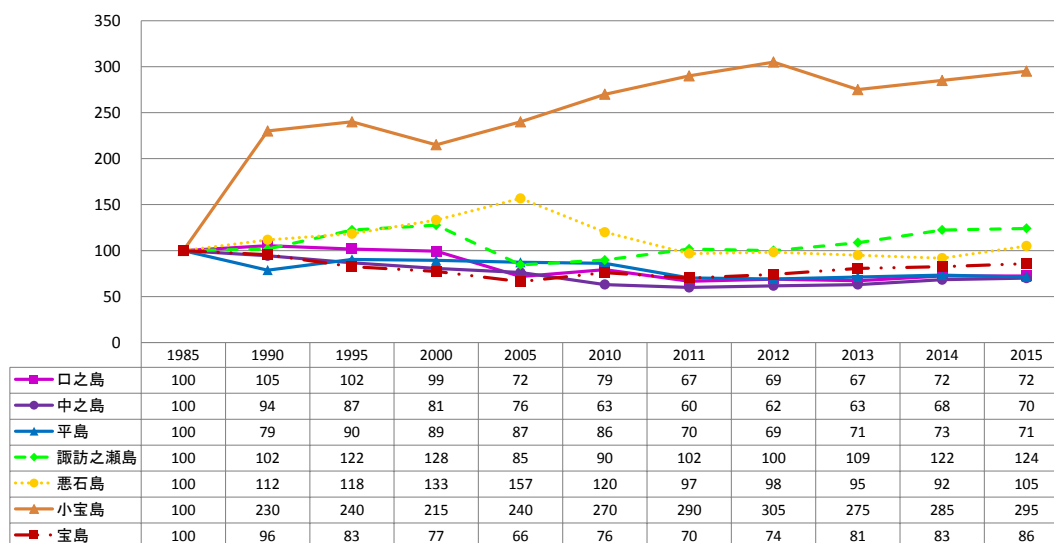
なお、臥蛇島は、児童・生徒が皆無となり、学校教職員の引き上げ等で急速に島の人口が減少し、1970年7月28日に島民全員が移住し、無人島になりました。また、小宝島も同様の状況となり、1975年から1985年までは20人台の人口で推移しましたが、児童の誕生と学校の復活が契機となり、現在は60人前後までに回復しています。

図表1-1-2 島別の人口の長期推移



資料 図表1-1-1に同じ

図表1-1-3 島別の人口の推移（1985年を100とする指数）

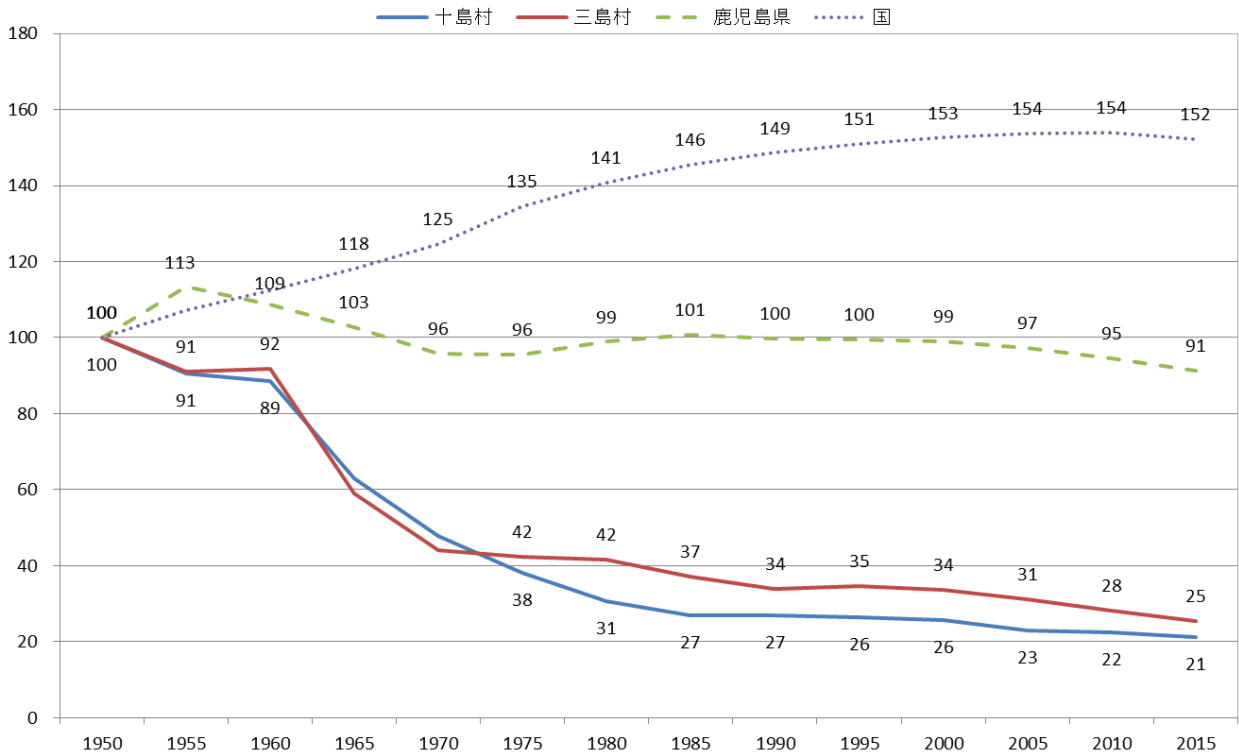


資料 図表1-1-1に同じ

◆ 参考資料 1 人口推移の比較 (国・県・十島村)

- わが国の人口は、2008 年の 1 億 2,808 万人を概ねピークに減少に転じ、2015 年には 1 億 2,660 万人 (▲1.2%) と推計されています。これは、1950 年を 100 とする指数で見ると 152 となります。
- 鹿児島県の人口は、1970 年以降増加していましたが、1985 年の約 182 万人をピークに減少に転じ、2015 年には 165 万人 (▲9.4%) と推計されています。これは、1950 年を 100 とする指数で見ると 91 となります。
- 鹿児島県離島振興計画の中で、十島村と同じ南西諸島に属する三島村について人口の推移をみると、十島村とほぼ同様の傾向がみられ、2015 年の推計人口は 3 島合計で 373 人と推計されています。これは、1950 年を 100 とする指数で見ると 25 となり、十島村を 4 ポイント上回っています。三島村も十島村と同様に、わが国の高度経済成長期にかなりの人が島を離れ、また、中学校卒業時にほとんどの生徒が島を離れるという特殊性もあって、人口規模が急激に縮小しています。

図表 1-1-4 人口推移の比較 (国・県・三島村、1950 年を 100 とする指数)

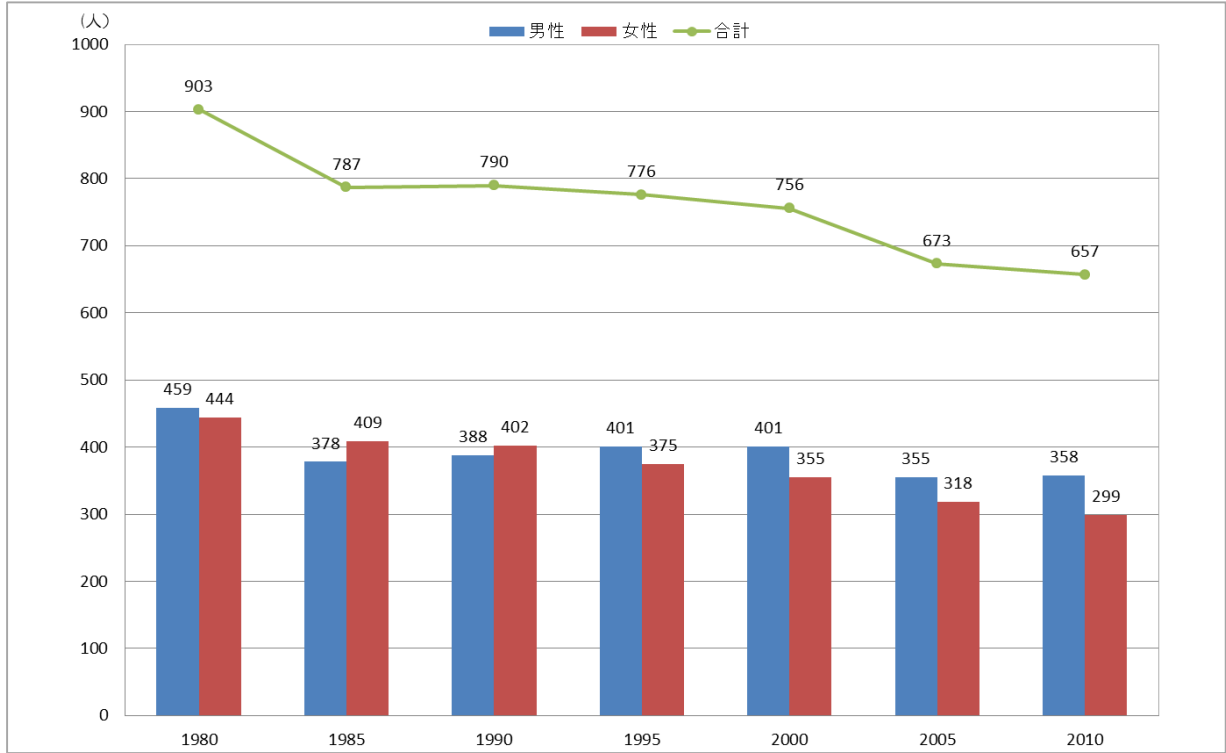


資料 総務省「国勢調査」(1950~2010)、2015 年は社人研推計値。

(3) 男女別人口の推移

男女別人口の推移をみると、1980年から2010年の30年間に男性は101人減少、女性は145人減少しています。女性の減少が著しく、1995年から男性が女性を上回る状況が続いています。男性と女性の比率は、1995年は1：0.94でしたが、2010年は1：0.84となっています。

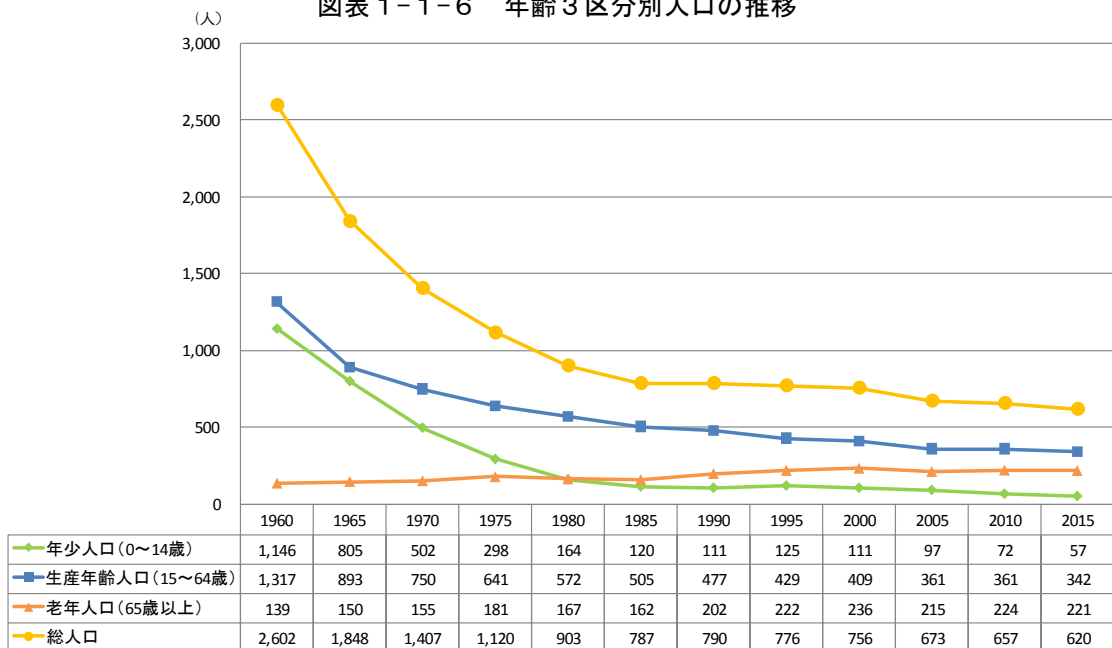
図表 1-1-5 島別の人口・世帯数の現状



(4) 年齢3区分別人口の推移

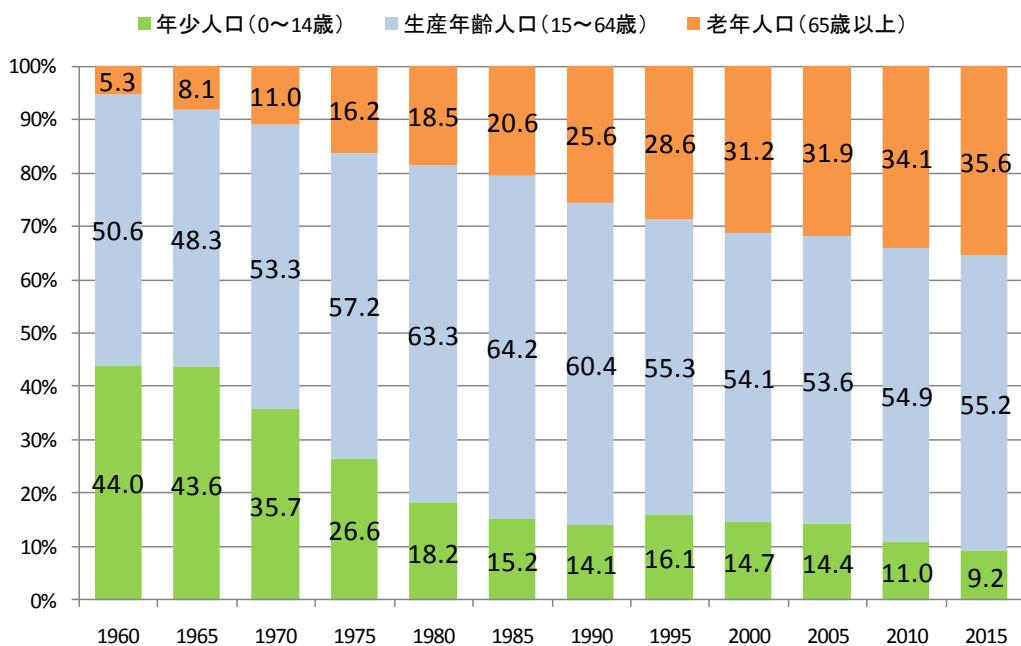
年齢3区分別の人口をみると、年少人口(0~14歳)は2005年に100人を割り込み、2010年には72人となり、総人口に占める割合は11.0%となっています。生産年齢人口(15~64歳)も2005年に400人を割り込み、2010年には361人となり、総人口に占める割合は54.9%となっています。一方、老年人口(65歳以上)は1980年に年少人口を上回る167人となり、その後も増加しましたが、2000年の236人をピークに減少に転じ、2010年は224人となり、総人口に占める割合は34.1%となっています。

図表 1-1-6 年齢3区分別人口の推移



資料 図表 1-1-1に同じ

図表 1-1-7 年齢3区分別人口割合の推移



資料 図表 1-1-1に同じ

(5) 出生・死亡、転入・転出の推移

①出生・死亡数

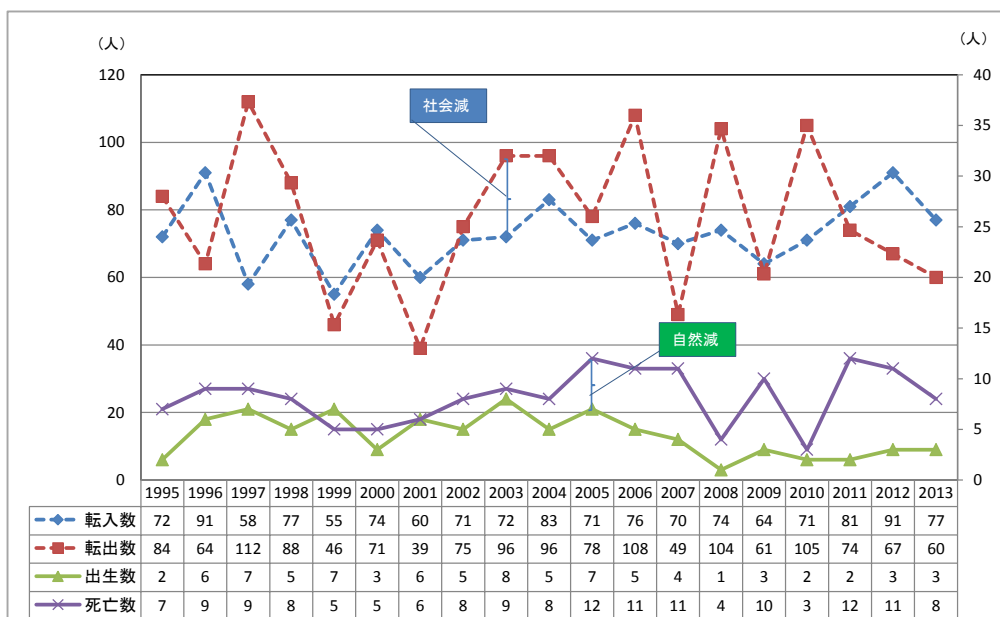
1995年以降をみると、出生数は年間1人から8人の間で推移し、19年間の平均では4.4人。一方、死亡数は年間3人から12人の間で推移し、19年間の平均では8.2人。この結果、19年間の平均で自然減は3.8人となります。なお、2010～2013年では自然減が6人となり、それ以前に比べ減少幅が大きくなっています。

②転入・転出数

転入数は年間55人から91人の間で推移し、19年間の平均では73.1人。一方、転出者数は39人から112人の間で推移し、19年間の平均では77.7人。この結果、社会減は4.7人となります。人口の1割以上の転入と転出が続く中で、2010～2013年ではそれ以前の社会減から社会増(3.5人)に転じています。

自然減と社会減を合わせると毎年8.5人の減少となりますが、2010～2013年では社会増が寄与し、総人口は年間2.5人の減少と小幅になっています。

図表1-1-8 出生・死亡、転入・転出の推移



資料 まち・ひと・しごと創生本部「地域経済システム」(RESAS:リーサス)

図表1-1-9 出生・死亡、転入・転出の推移(平均)

	1995-1999 5年間平均	2000-2004 5年間平均	2005-2009 5年間平均	2010-2013 4年間平均	1995-2013 19年間平均
出生数	5.4	5.4	4.0	2.5	4.4
死亡数	7.6	7.2	9.6	8.5	8.2
(A)自然増減	▲2.2	▲1.8	▲5.6	▲6.0	▲3.8
転入数	70.6	72.0	71.0	80.0	73.1
転出数	78.8	75.4	80.0	76.5	77.7
(B)社会増減	▲8.2	▲3.4	▲9.0	3.5	▲4.7
(A)+(B)	▲10.4	▲5.2	▲14.6	▲2.5	▲8.5

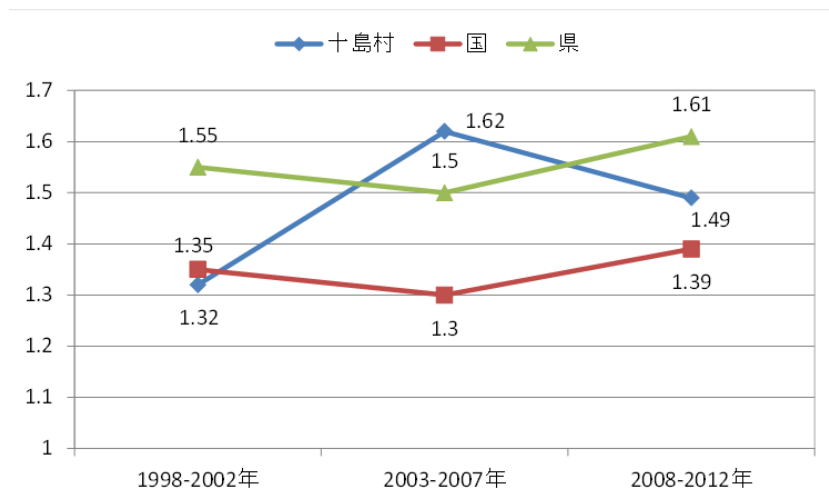
資料 図表1-1-8に同じ

◆ 参考資料2 合計特殊出生率

○一人の女性が生涯に生む子どもの数を示す「合計特殊出生率」をみると、十島村は2008-2012年では1.49となっています。全国平均（1.39）より高いものの、鹿児島県平均（1.61）と比較すると0.12ポイント低くなっています。

○過去の推移をみると、1998-2002年 1.32、2003-2007年 1.62 と合計特殊出生率は上昇しましたが、2008-2012年は1.49と低下しています。

図表 1-1-10 合計特殊出生率



注 合計特殊出生率は15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの
資料 図表 1-1-8に同じ

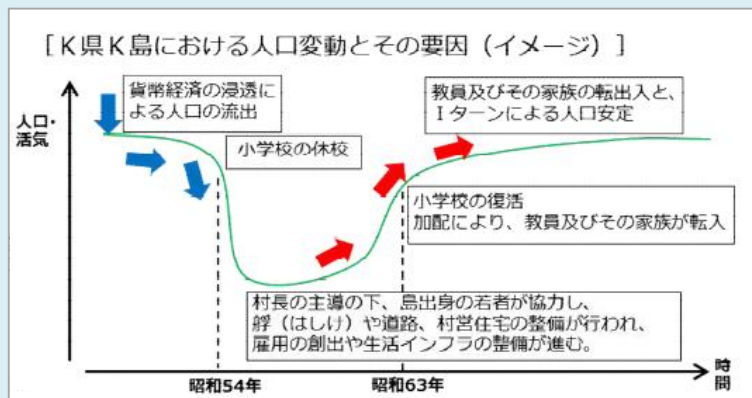
◆ 参考資料3 小中学校存続と山海留学生制度

○山海留学制度による児童・生徒の受入

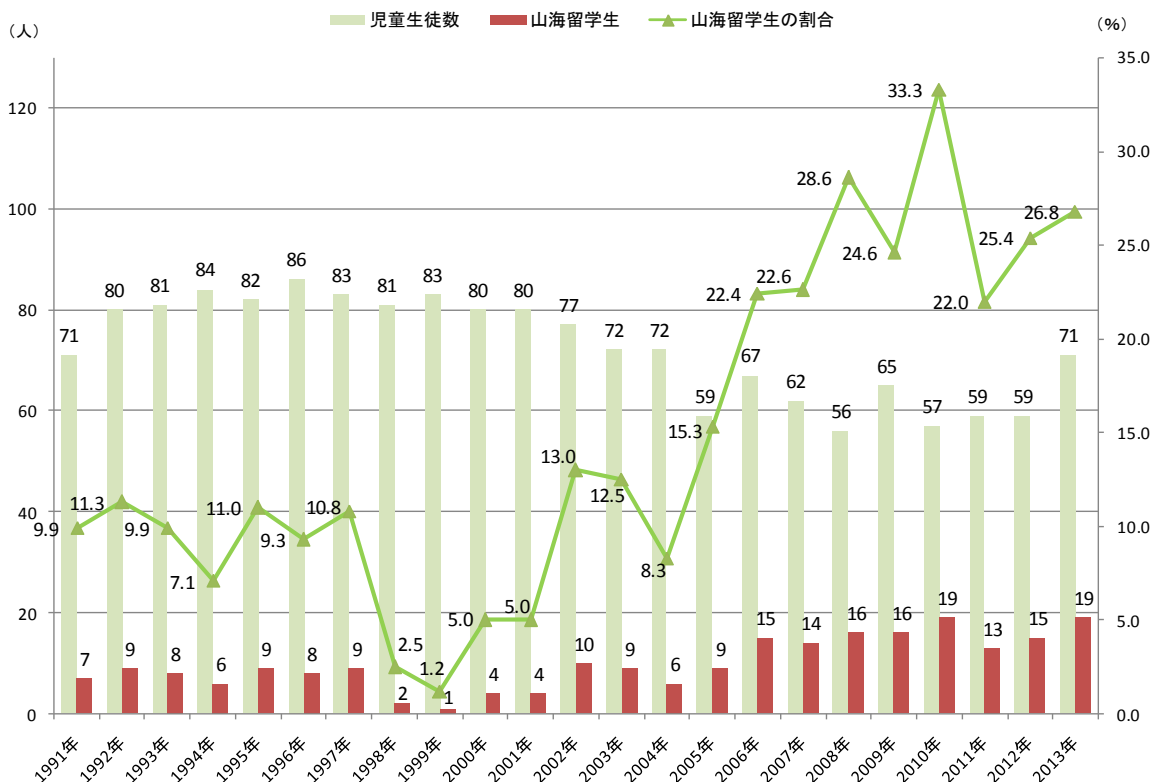
十島村では、地域コミュニティの場である学校存続のため、1991年より、十島村山海留学制度を導入し、2013年までに228人を受け入れています。2013年は5つの小中学校合計で19人を受け入れ、児童・生徒数の26.8%を占めています。児童生徒数が減少する中で、山海留学生の占める割合はこの制度がスタートした当初の1割前後から、近年は3割前後を占めるようになっていきます。

○小宝島の人口増加に果たした学校の役割

「離島の定住環境に関する有識者懇談会（国土交通省国土政策局離島振興課、平成27年1月）の資料に小宝島の人口の動向と活気度が時間の経過とともに示され、小学校の復活が人口増加に影響を与えているとしています（下図）。小規模離島の場合、学校の存続は人口減少、島の存続と直結する重要課題といえます。



図表 1-1-11 山海留学生の受入実績



資料 十島村

◆ 参考資料 4 移動前と移動後の住所地

○十島村へ移動する前の住所地

2013年は県外13人、県内66人で、県外では大阪府の8人をはじめとして4都府県から転入しています。県内では、鹿児島市の33人をはじめとして、12市町村から転入しています。

○十島村からの移動後の住所地

2013年は県外が6人、県内が47人で、県外では6府県へ転出してしています。県内では、鹿児島市の21人をはじめとして10市町へ転出してしています。

○転入・転出先として最も大きい鹿児島市

毎年の社会動態に変動がみられ、2013年は2012年と移動前後の住所地が少なくなる展開ですが、その中で**県都である鹿児島市との人口移動が最も多くなっています。**

図表 1-1-12 移動前と移動後の住所地

移動前の住所地				移動後の住所地			
2012年		2013年		2012年		2013年	
全国	79	全国	79	全国	70	全国	53
県外	33	県外	13	県外	18	県外	6
北海道	7	東京都	1	埼玉県	1	神奈川県	1
埼玉県	2	愛知県	2	千葉県	1	京都府	1
東京都	3	大阪府	8	大阪府	7	大阪府	1
愛知県	1	福岡県	2	兵庫県	1	兵庫県	1
滋賀県	1	県内	66	福岡県	1	愛媛県	1
京都府	1	鹿児島市	33	熊本県	4	熊本県	1
大阪府	1	鹿屋市	2	宮崎県	2	県内	47
兵庫県	1	枕崎市	2	沖縄県	1	鹿児島市	21
福岡県	2	出水市	5	県内	52	鹿屋市	5
熊本県	5	指宿市	1	鹿児島市	20	阿久根市	1
宮崎県	8	薩摩川内市	4	鹿屋市	1	出水市	6
沖縄県	1	日置市	3	枕崎市	1	出水市	6
県内	46	霧島市	2	指宿市	1	日置市	2
鹿児島市	16	いちき串木野市	3	垂水市	1	霧島市	5
鹿屋市	1	始良市	6	薩摩川内市	2	志布志市	1
出水市	1	屋久島町	4	日置市	8	始良市	4
薩摩川内市	1	徳之島町	1	霧島市	2	錦江町	1
日置市	4			南さつま市	3	中種子町	1
曾於市	5			志布志市	1		
霧島市	2			奄美市	3		
いちき串木野市	2			始良市	5		
志布志市	1			さつま町	1		
南九州市	1			長島町	1		
始良市	4			中種子町	1		
三島村	1			和泊町	1		
東串良町	2						
屋久島町	4						
和泊町	1						

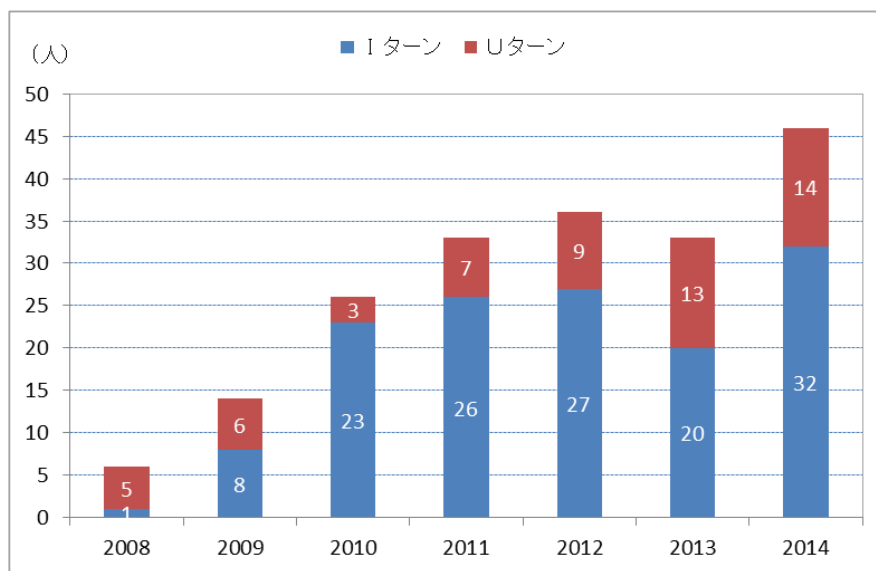
資料 まち・ひと・しごと創生本部「地域経済システム」(RESAS：リーサス)

◆ 参考資料5 移住者数の推移

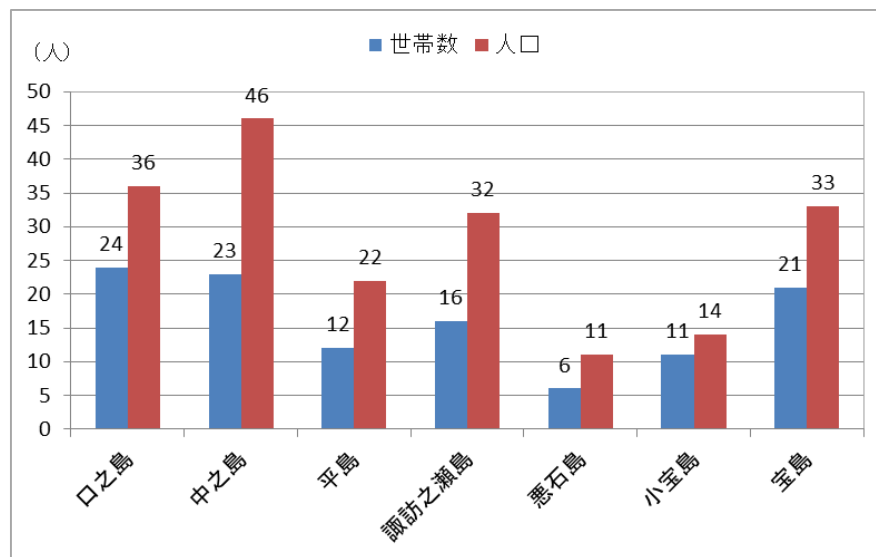
十島村では、近年、移住対策を積極的に進めており、2008年度にはIターン1人、Uターン5人でしたが、その後は毎年移住者が増え、2014年度にはIターン32人、Uターン14人と増加しています。2008年度から2014年度までの累計では194人となっています。

島別には、中之島が46人で最も多く、次いで口之島が36人、宝島が33人、諏訪之瀬島が32人、平島が22人、小宝島が14人、悪石島が11人となっています。

図表 1-1-13 移住者数の推移（Iターン、Uターン）



図表 1-1-14 島別の移住者数（世帯数、人口）



図表 1-1-15 島別の移住者数の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	累計
口之島	0	2	3	7	9	11	4	36
中之島	3	3	3	9	11	2	15	46
平島	1	2	0	1	8	3	7	22
諏訪之瀬島	0	1	6	7	3	11	4	32
悪石島	0	0	0	0	0	4	7	11
小宝島	1	5	0	2	0	2	4	14
宝島	1	1	14	7	5	0	5	33
合計	6	14	26	33	36	33	46	194

図表 1-1-16 平成 24 年度から 26 年度に転入した 64 世帯、115 人の概要

① 島ごとの転入・転出者数

転入後、8 世帯 19 人が転出

島名	転入(年度別)										転入の内訳			
	2012年度		2013年度		2014年度		累計		うち転出		Uターン		Iターン	
	世帯	人数	世帯	人数	世帯	人数	世帯	人数	世帯	人数	世帯	人数	世帯	人数
口之島	6	9	6	11	3	4	15	24	2	2	5	10	10	14
中之島	6	11	1	2	6	15	13	28	3	7	4	5	9	23
平島	2	8	3	3	3	7	8	18	1	7	2	2	6	16
諏訪之瀬島	1	3	5	11	2	4	8	18	0	0	2	4	6	14
悪石島	0	0	3	4	3	7	6	11	0	0	2	3	4	8
小宝島	0	0	2	2	3	4	5	6	1	2	4	4	1	2
宝島	5	5	0	0	4	5	9	10	1	1	0	0	9	10
合計	20	36	20	33	24	46	64	115	8	19	19	28	45	87

② 転入者の年代別世帯別 (U I ターン)

③ 転入前の居住地

20代~40代のIターン者が比較的多い

鹿児島市を中心に県内からの転入者が多い

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
Uターン	1	1	4	1	4	6	1	1	19
Iターン	0	12	13	10	2	7	1	0	45

鹿児島市	世帯数	19
	人数	31
県内鹿児島市外	世帯数	12
	人数	23
熊本県	世帯数	3
	人数	5
宮崎県	世帯数	4
	人数	4
福岡県	世帯数	2
	人数	2
沖縄県	世帯数	1
	人数	1
徳島県	世帯数	1
	人数	6
兵庫県	世帯数	3
	人数	5
大阪府	世帯数	8
	人数	13
愛知県	世帯数	3
	人数	6
神奈川県	世帯数	2
	人数	3
東京都	世帯数	3
	人数	6
埼玉県	世帯数	2
	人数	3
北海道	世帯数	1
	人数	7

④ 転入者の家族構成 (U I ターン)

Uターン、Iターンともに1人世帯が多い

	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	合計
Uターン	14	3	1	0	1	0	0	19
Iターン	28	7	2	4	2	1	1	45

⑤ 村営住宅入居有無

Iターン者を中心に村営住宅に入居

	(世帯数)		
	有	無	合計
Uターン	9	10	19
Iターン	32	13	45

就業者支援制度を受けてない世帯が多い

⑥ 就業者支援制度の適用有無

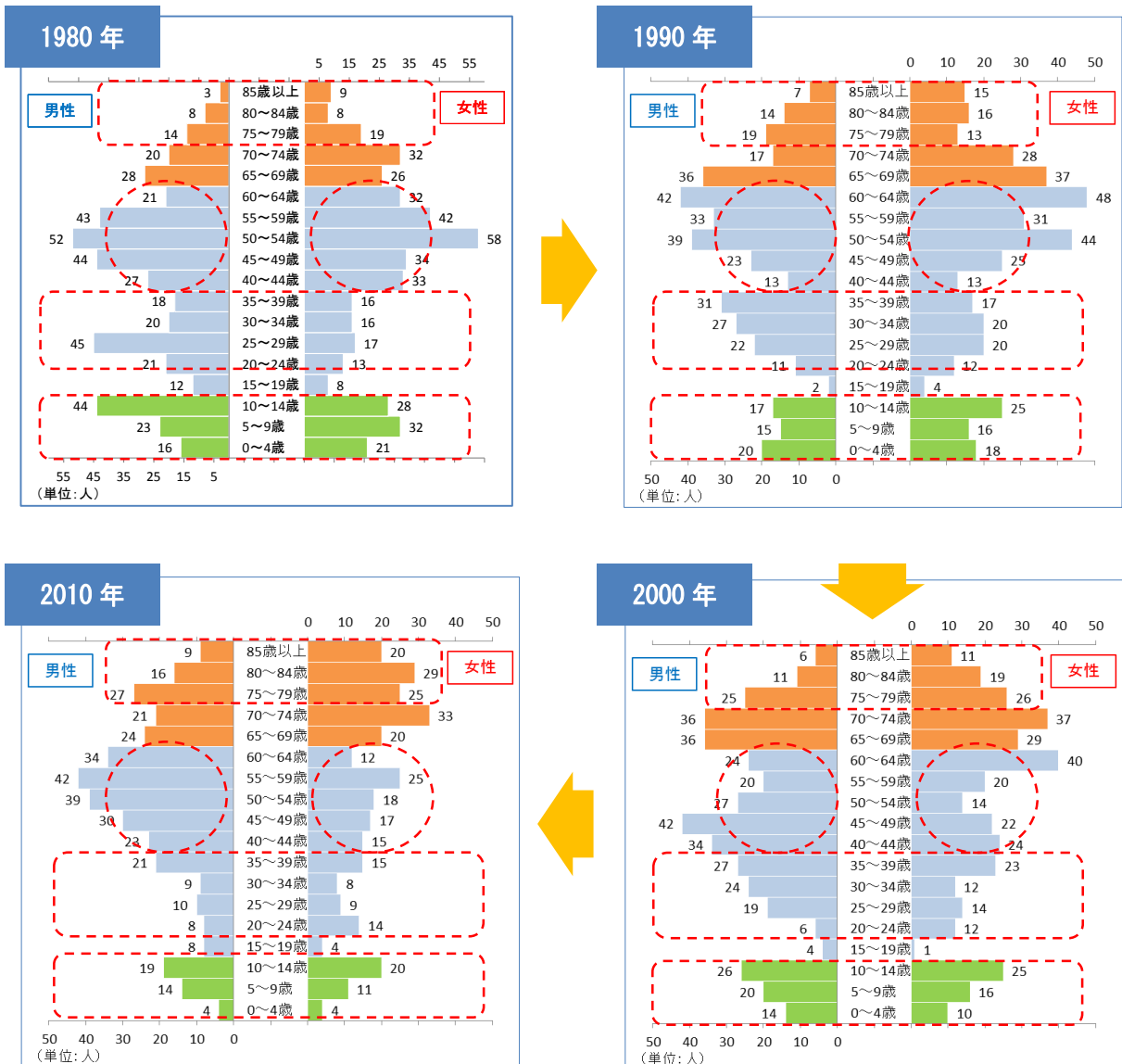
	(世帯数)		
	有	無	合計
Uターン	3	16	19
Iターン	10	35	45

2 年齢階層別人口の移動分析

(1) 年齢階層別男女別人口の変化

年齢階層別男女別人口の変化を1980年と2010年の30年間でみると、「0～14歳」「20～39歳」で男女ともに大きく減少しています。一方、75歳以上の後期高齢者は増加しています。「40～64歳」において、男性より女性の減少が大きくなっています。

図表1-1-17 年齢階層別男女別人口の推移

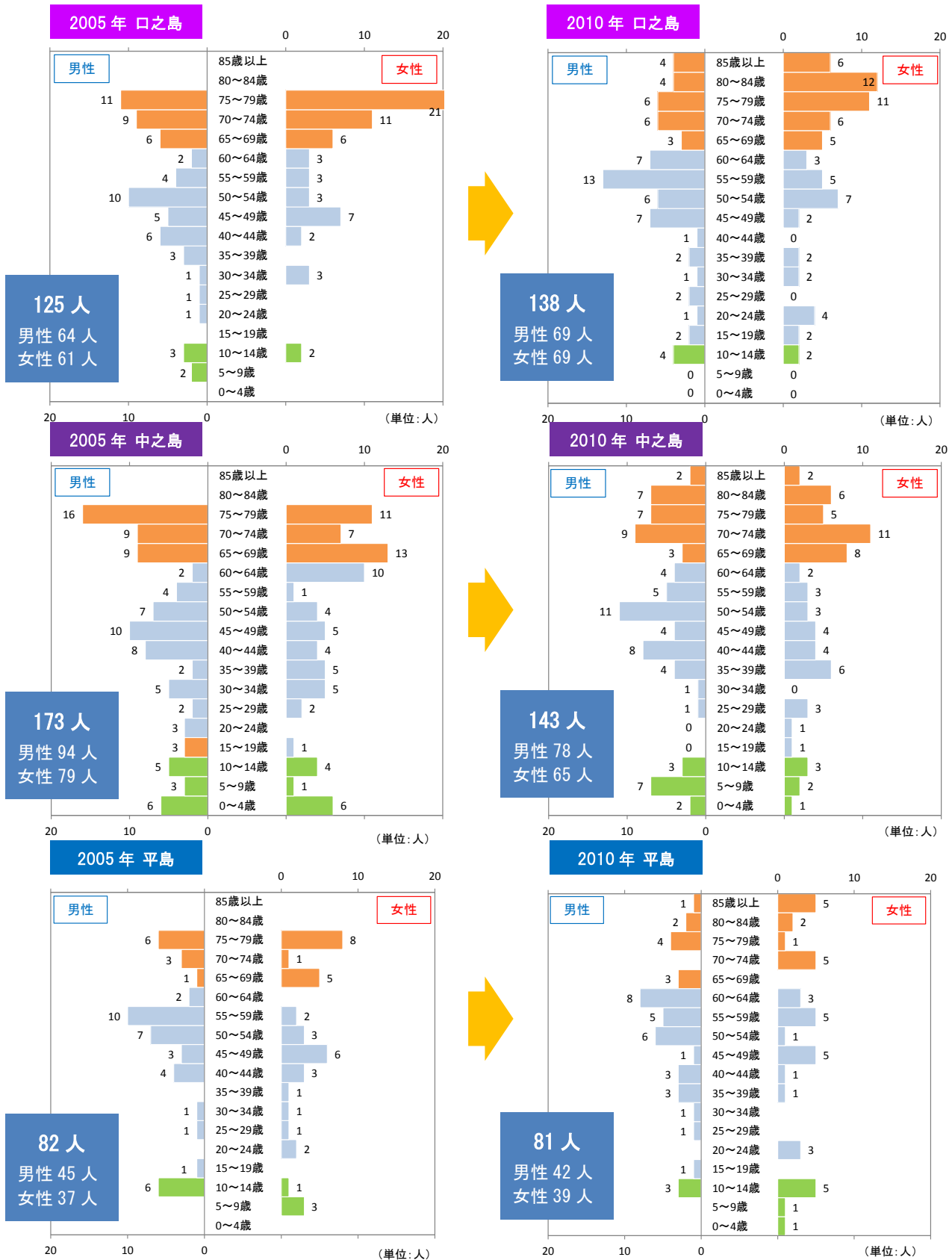


資料 総務省「国勢調査」

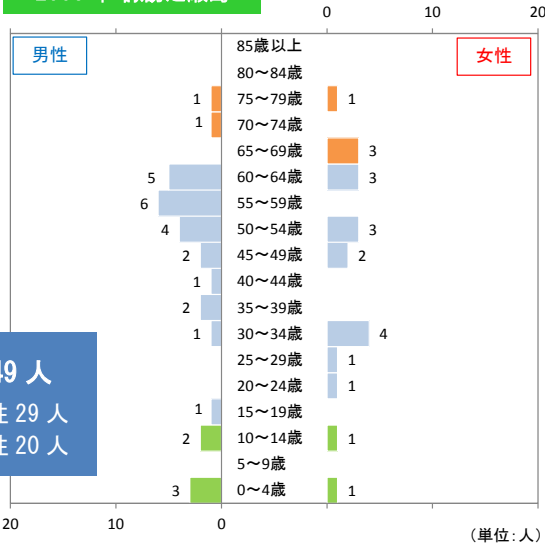
(2) 島別の年齢階層別男女別人口の変化

7つの島は、人口規模、男女構成、年齢階層に違いがみられますが、ここでは2005年から2010年の変化をみてみます。

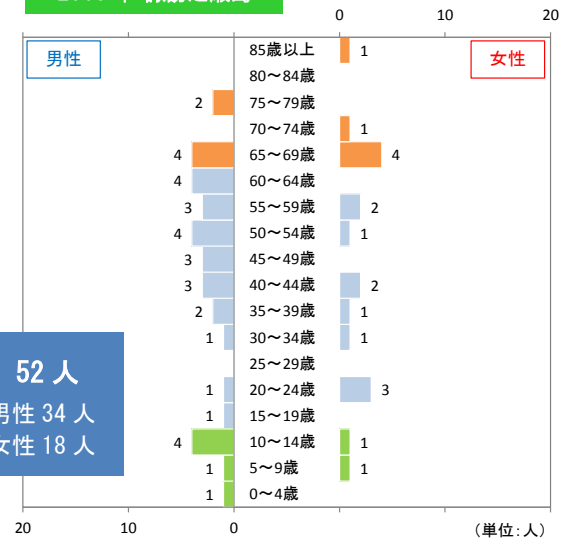
図表1-1-18 島別の年齢階層別男女別人口



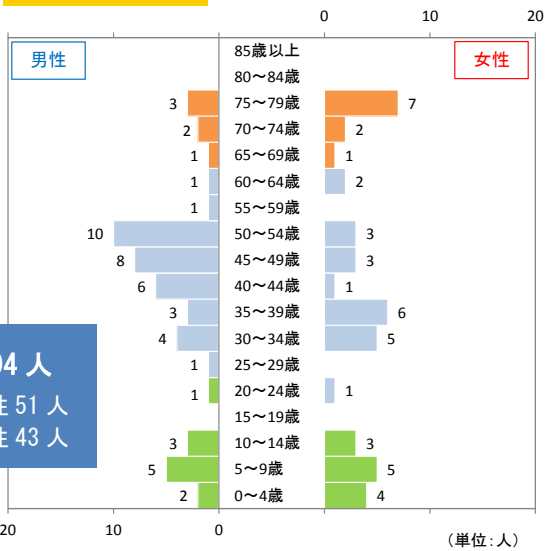
2005年 諏訪之瀬島



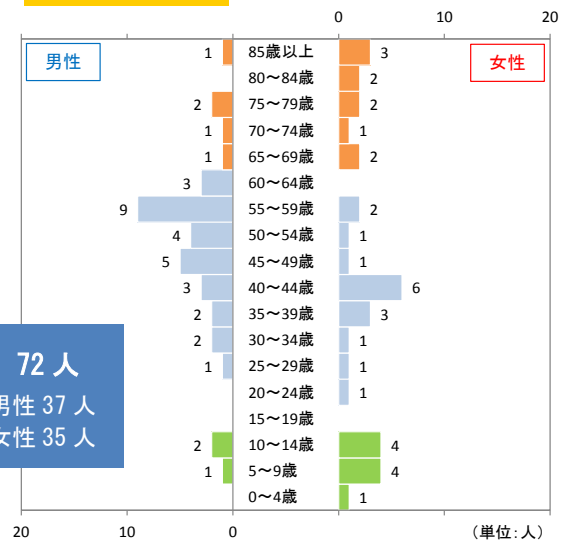
2010年 諏訪之瀬島



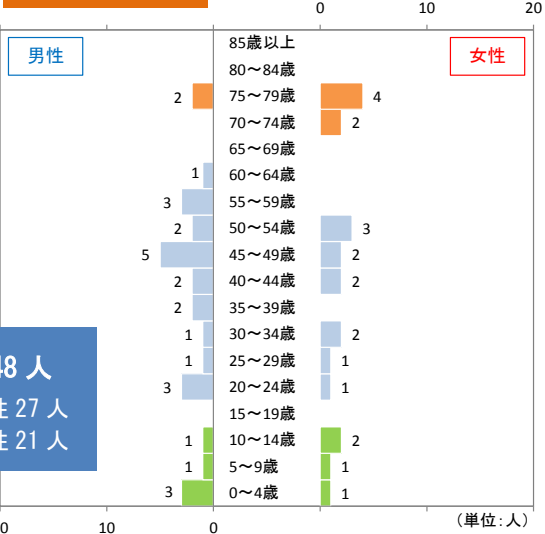
2005年 悪石島



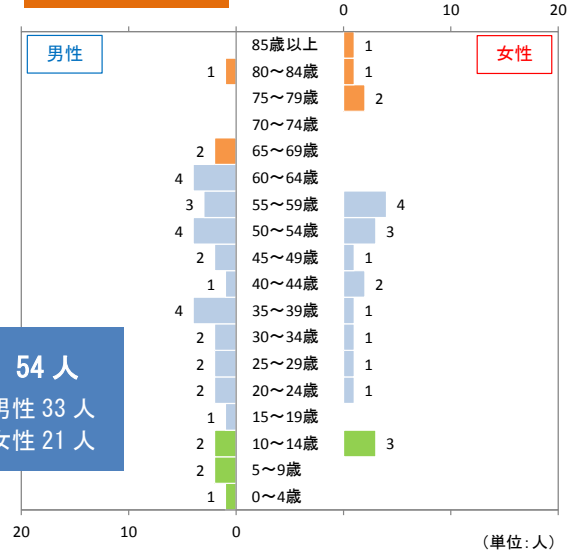
2010年 悪石島

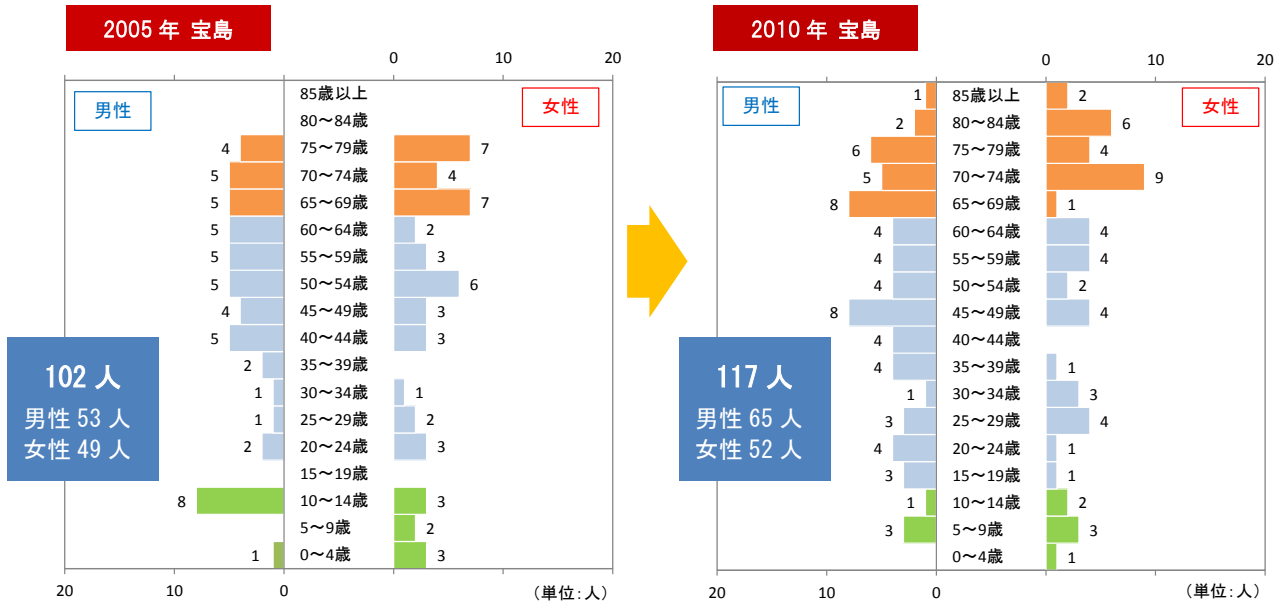


2005年 小宝島



2010年 小宝島

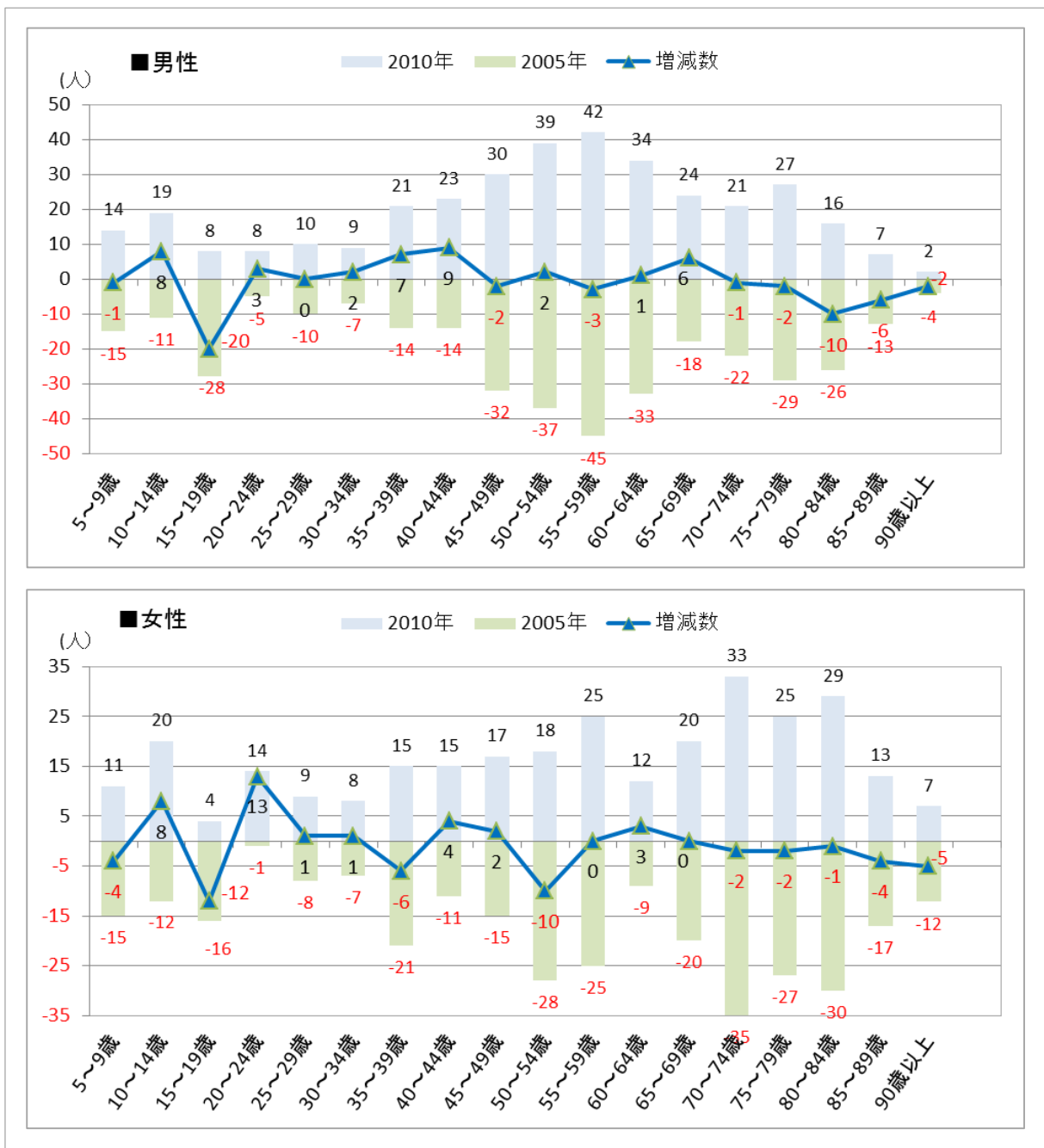




(3) 年齢階層別の人口純移動の状況

年齢階層別の人口純移動状況を男女別にみると、**男性・女性ともに「10～14歳」で増加し、「15～19歳」で進学・就職のため減少し、同じく70歳以上で減少**しています。その他の年齢階層では、男性では、30歳から44歳において増加しています。一方女性では、20～24歳で増加し、「35～39歳」「50～54歳」で減少しています。

図表 1-1-19 年齢階層別人口純移動（男女別、2005年⇒2010年）



注 2005年の数字は、当該年齢より5歳若い階層のデータで、マイナス表記をしている。例えば、「5～9歳」では2005年時に「0～4歳」のデータである。

資料 総務省「国勢調査」

3 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業分類別就業者数

2010年の産業分類別就業者数は351人で、村全体の人口の53.4%を占めています。島別には、宝島が71人で最も多く、次いで中之島66人、口之島56人と続いています。

産業別には、農業が74人で最も多く、次いで教育・学習支援業（学校関係）66人、建設業60人、飲食店・宿泊業33人、漁業25人と続いています。

2005年との比較では、全体では9人の増加となり、第1次産業が8人、第3次産業が22人増加していますが、第2次産業では製造業が7人増加したものの建設業が28人減少し、21人の減少となっています。

図表 1-1-20 産業分類別就業者数

(単位:人、%)

	口之島	中之島	平島	諏訪之瀬島	悪石島	小宝島	宝島	十島村計			参考 2005年
								2010年	構成比	2005年比増減	
第1次産業	17	23	12	9	13	5	20	99	28.2	8	91
農業	14	17	6	7	11	3	16	74	21.1	3	71
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
漁業	3	6	6	2	2	2	4	25	7.1	5	20
第2次産業	13	8	9	4	10	10	19	73	20.8	▲ 21	94
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
建設業	13	8	8	4	10	7	10	60	17.1	▲ 28	88
製造業	0	0	1	0	0	3	9	13	3.7	7	6
第3次産業	26	35	22	21	21	22	32	179	51.0	22	157
電気・ガス・熱供給・水道業	3	4	3	3	3	3	3	22	6.3	6	16
情報・通信業	0	0	0	0	0	1	0	1	0.3	1	0
運輸業	0	0	0	1	0	1	2	4	1.1	1	3
卸売・小売業	4	5	1	1	1	0	3	15	4.3	6	9
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0
飲食店・宿泊業	5	6	4	3	5	4	6	33	9.4	5	28
医療・福祉	1	1	1	1	1	1	4	10	2.8	3	7
教育・学習支援業	9	11	11	7	9	10	9	66	18.8	3	63
複合サービス事業	2	3	0	0	0	0	3	8	2.3	▲ 1	9
サービス業	0	2	1	1	1	0	0	5	1.4	▲ 5	10
公務	2	3	1	4	1	2	2	15	4.3	3	12
就業者総数	56	66	43	34	44	37	71	351	100.0	9	342

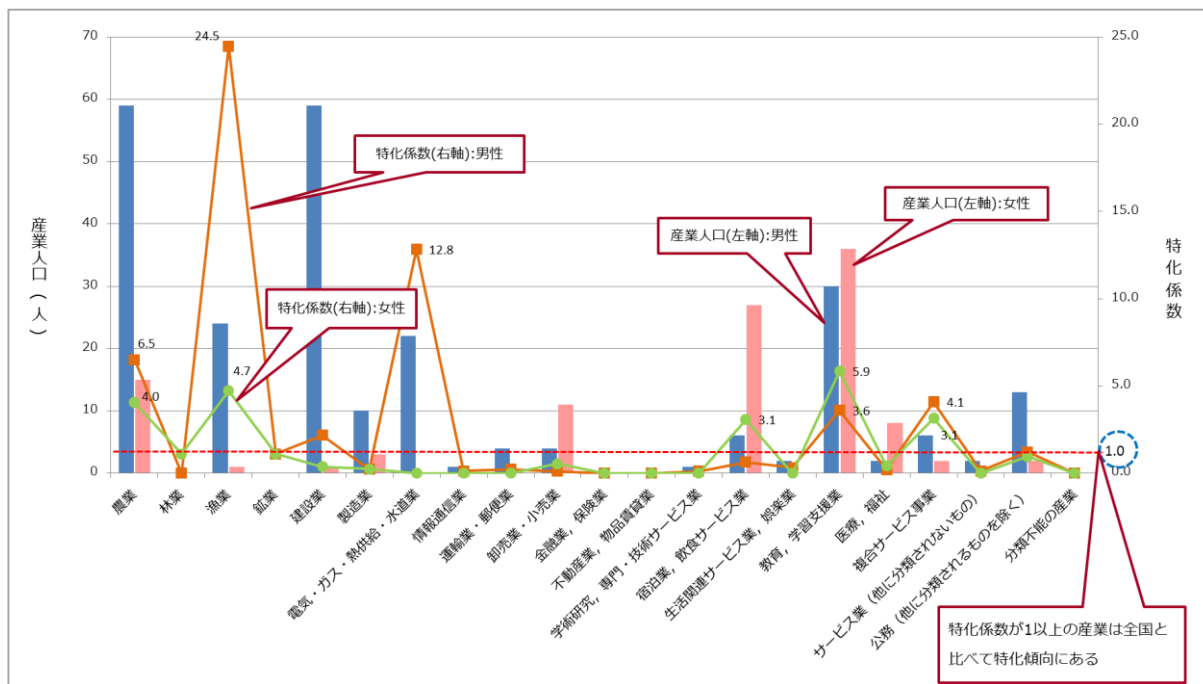
資料 公益財団法人日本離島センター「離島統計年報」

(2) 産業分類別男女別就業者の状況

産業別就業者数を男女別にみると、男性では農業、建設業が多く、女性では、教育・学習支援業、宿泊業・飲食サービス業が多くなっています。

全国の産業の就業者比率に対する特化係数（十島村のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、教育・学習支援業に特化する傾向がみられます。

図表 1-1-21 産業分類別男女別就業者の状況



注 2010年国勢調査

資料 まち・ひと・しごと創生本部「地域経済システム」(RESAS:リーサス)

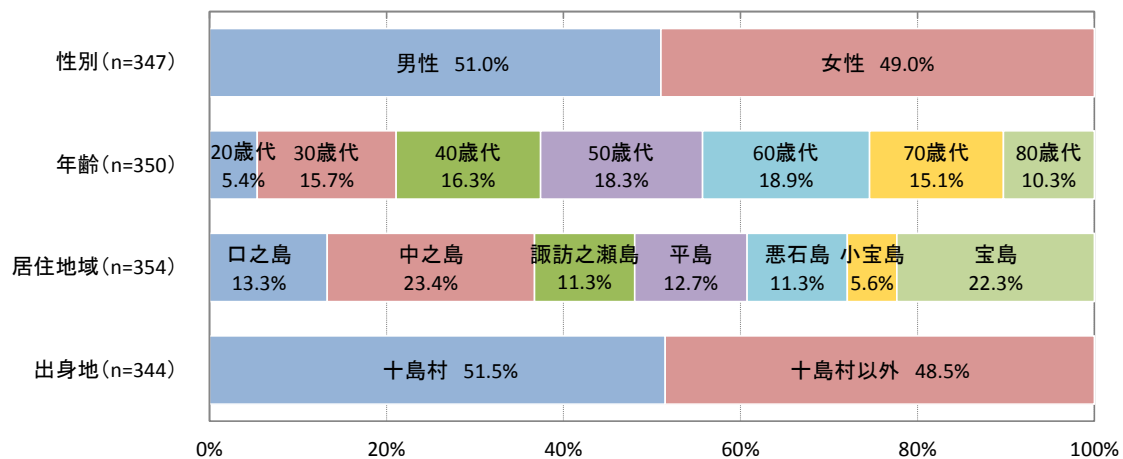
4 村民の人口減少に関する意識の把握

人口ビジョン作成に関連して実施した村民アンケート結果をもとに、子育て、移住、定住、人口減少問題に関する村民の認識や意向・希望を以下にまとめました。

(1) 村民アンケート回答者属性 回答総数 359 件 (550 先に配布し、回収率は 65.3%)

- 性別には、男性 51.0%、女性 49.0%。
- 年齢別には、20 歳代が少ないが、その他の年代からはほぼ均等に回答を得ている。
- 居住地域では、人口規模に応じてほぼ回答をえている。
- 出身地では、十島村 51.5%、十島村以外 48.5%となっている。

図表 1-1-22 村民アンケートの回答者属性



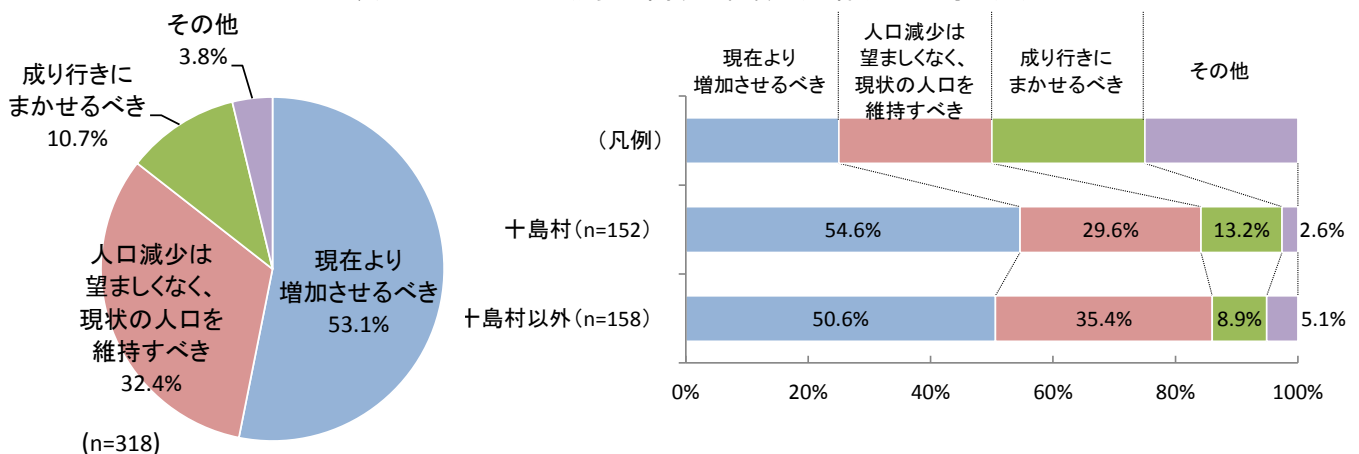
注 無回答を除いて集計。以下、同じ

(2) 人口減少に関する認識

十島村の人口について、「現在より増加させるべき」が 53.1%で「人口減少は望ましくなく、人口を維持すべき」が 32.4%となり、これらを合わせた 85.5%が人口の増加または維持としています。なお、「成り行きにまかせるべき」は 10.7%となっています。

出身地別にみると、「現在より増加させるべき」は村内出身者では 54.6%、村外出身者では 50.6%となり、出身地に関係なく**人口減少の危機意識は高い**といえます。

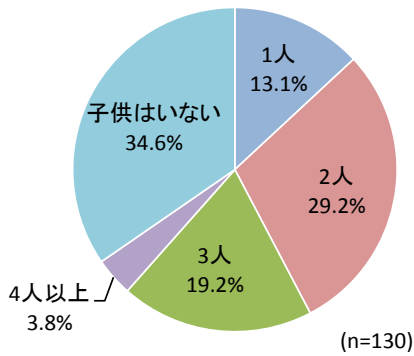
図表 1-1-23 人口減少に関する認識 (全体及び出身地別)



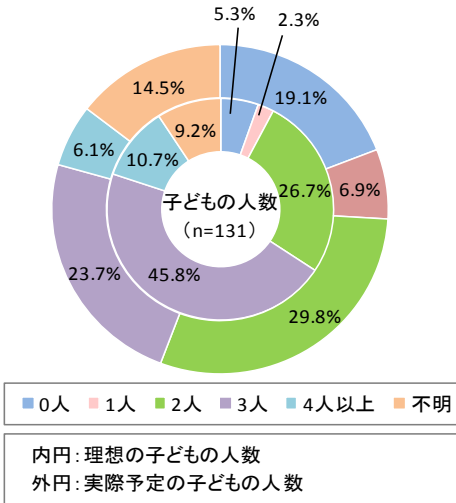
(3) 出産・子育てに関する意識 ～ 回答対象者は18歳から49歳まで

現在の子どもの数は、「子どもはいない」が34.6%と最も多いですが、子どものいる方では「1人」が13.1%、「2人」が29.2%、「3人」が19.2%、「4人以上」が3.8%となっています。実際予定の子どもの数では「2人」が29.8%で最も多く、理想の子ども人数では「3人」が45.8%で最も多く、「理想」と「実際」にギャップがみられます。この理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」(17.4%)、「妊娠・出産・育児が大変」(15.2%)、「育児と仕事の両立が困難」(13.0%)といったことがあげられています。

図表 1-1-24 現在の子供の数



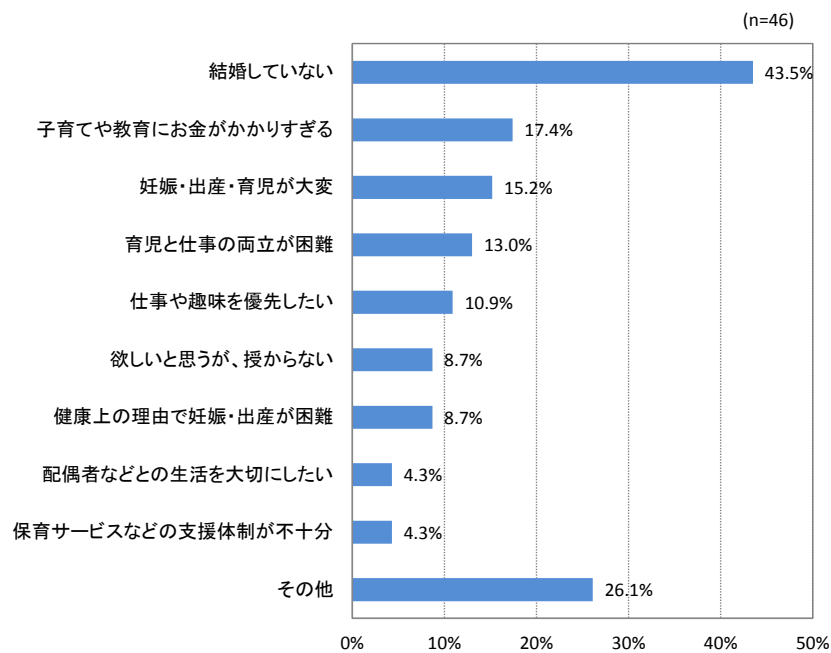
図表 1-1-25 理想及び実際の子供の数



上段:度数 下段:%	0人	1人	2人	3人	4人以上	不明	合計
理想の 子どもの数	7 5.3%	3 2.3%	35 26.7%	60 45.8%	14 10.7%	12 9.2%	131 100.0%
実際予定の 子どもの数	25 19.1%	9 6.9%	39 29.8%	31 23.7%	8 6.1%	19 14.5%	131 100.0%

...平均3.60人
...平均2.89人
△0.71人

図表 1-1-26 「理想」とする子供の数が「実際」より少ない理由

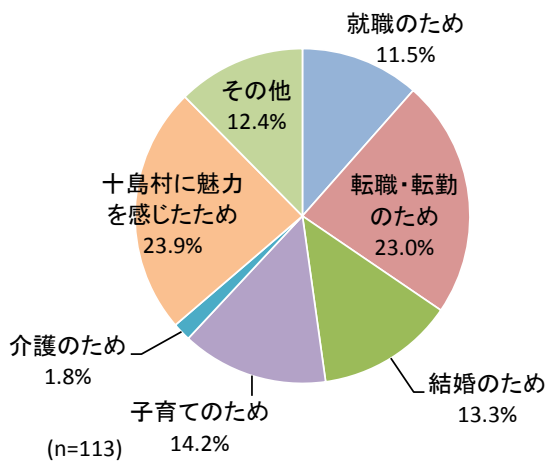


(4) 転入に関する意識 ～ 回答対象者はI Jターン者等の村外出身者

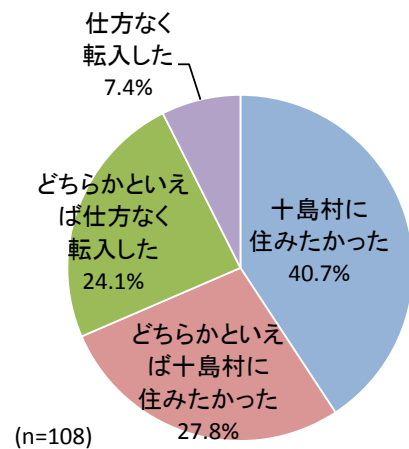
転入のきっかけとして、「転勤・転職」(23.0%)や「就職」(11.5%)がありますが、「十島村に魅力を感じたため」(23.9%)や「子育て」(14.2%)、「結婚」(13.3%)、「介護」(1.8%)といった転入者の意思が明確な転入が5割を超えています。また、転入の気持ちとして、「十島村に住みたかった」(40.7%)、「どちらかといえば十島村に住みたかった」(27.8%)が7割を占めています。

居住先選定の過程で、「他の地域は検討せず、十島村だけ探した」が71.8%を占め、居住先を決める際に意識したこととして、「山や緑、水などの自然が豊か」が60.8%と最も多く、次いで「治安が良く安全なこと」が31.4%、「島のイメージが良い」が23.5%となっています。

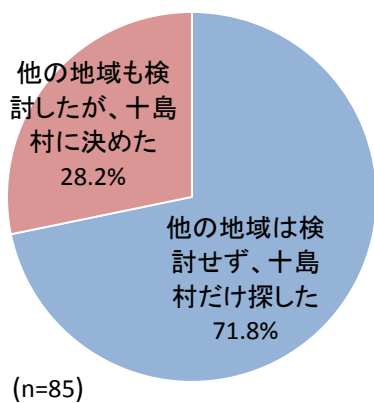
図表 1-1-27 転入のきっかけ



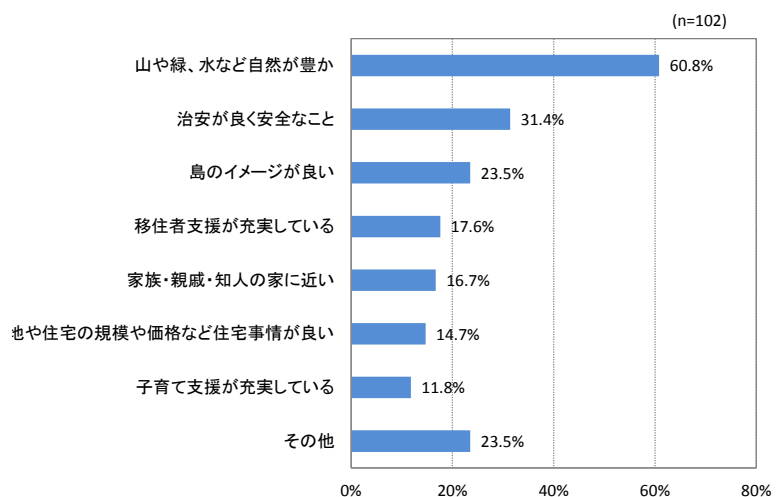
図表 1-1-28 転入の際の気持ち



図表 1-1-29 居住先選定の過程



図表 1-1-30 居住先を決める際に意識したこと

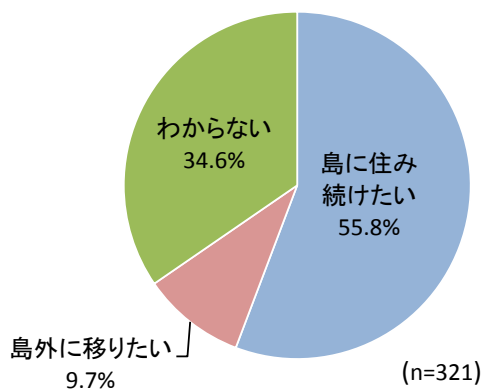


(5) 定住意向について ~ 回答者全員を対象

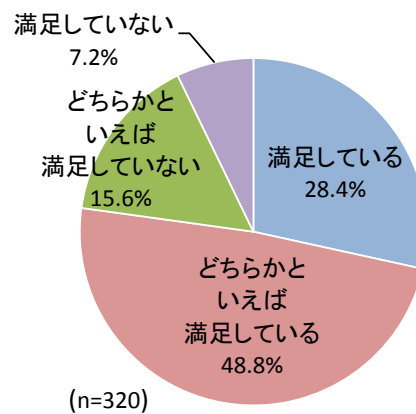
定住意向についてみると、「島に住み続けたい」が55.8%、「島外に移りたい」が9.7%、「わからない」が34.6%となりました。

定住意向と満足度の関係を見ると、「島に住み続けたい」では、「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた87.4%が満足としていますが、「島外に移りたい」ではその割合は40.0%となっています。また、定住意向と居住年数の関係を見ると、「島に住み続けたい」では「2年以下」が34.7%、「3~4年」が52.4%と居住年数が長くなれば定住意向も強くなっています。一方、「島外に移りたい」では「2年以下」が20.0%、「3~4年」が14.3%、「5~9年」が3.3%となっています。

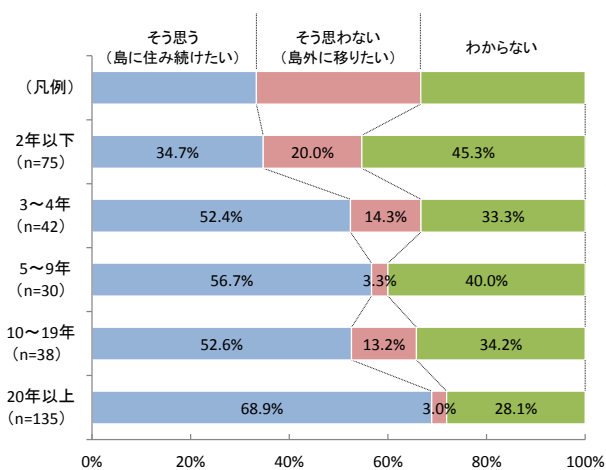
図表 1-1-31 定住意向



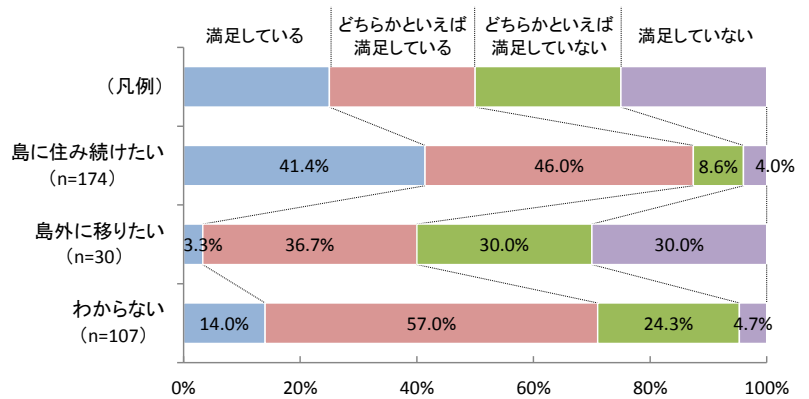
図表 1-1-32 満足度



図表 1-1-33 定住意向と居住年数



図表 1-1-34 定住意向と満足度



5 人口の現状分析のまとめ

【時系列分析結果】

- ✦ 奄美群島が 1953 年 12 月に日本に復帰する前後は、奄美と鹿児島の人的・物的経由地として賑わい、2,600 人前後の人口がありましたが、1960 年から 1985 年まで大幅な人口減少が続き、その後も減少傾向にあります。しかし、2011 年からは移住対策等が奏功し、人口減少に歯止めがかかり、増加傾向にあります。
- ✦ 島別に人口規模をみると、中之島、宝島、口之島が 120 人～150 人規模、諏訪之瀬島、平島、悪石島、小宝島が 60 人～70 人規模と、大きく 2 つに大別できます。
- ✦ 小宝島は 1975 年から 1985 年までは 20 人台の人口で推移しましたが、児童の誕生と学校の復活が契機となり、現在は 60 人前後までに回復しています。学校の存続は小規模離島における重要な課題です。臥蛇島が無人島になった経緯を踏まえ、島における学校の役割を高めて行く必要があります。
- ✦ 男女別人口の推移をみると、1980 年から 2010 年の 30 年間に男性は 101 人減少、女性は 145 人減少しています。女性の減少が著しく、1995 年から男性が女性を上回る状況が続いています。
- ✦ 出生数は、2008 年以降は 1～3 人で推移。死亡数は、2011 年以降は 10 人前後で推移し、自然減が続いています。
- ✦ 転入数は年間 55 人から 93 人の間で推移し、19 年間の平均では 73.1 人。一方、転出者数は 39 人から 112 人の間で推移し、19 年間の平均では 77.7 人。この結果、社会減は 4.7 人となります。人口の 1 割以上の転入と転出が続く中で、2010～2013 年ではそれ以前の社会減から社会増 (3.5 人) に転じています。
- ✦ 十島村へ移動する前の住所地として、2013 年は県外 13 人、県内 66 人となる一方、十島村からの移動後の住所地として、県外が 6 人、県内が 47 人となっています。県内では、県都である鹿児島市との人口移動が最も多くなっています。

【人口移動分析】

- ✦ 年齢階層別男女別人口の変化を 1980 年と 2010 年の 30 年間でみると、「0～14 歳」「20～39 歳」で男女ともに大きく減少しています。一方、75 歳以上の後期高齢者は増加しています。また「40～64 歳」において、男性より女性の減少が大きくなっています。
- ✦ 年齢階層別の人口純移動状況を男女別にみると、男性・女性ともに「10～14 歳」で増加し、「15～19 歳」で進学・就職のため減少し、同じく 70 歳以上で減少しています。

【産業構造に関する人口動向分析結果】

- ✦ 2010 年の産業分類別就業者数は 351 人で、村全体の人口の 53.4% を占めています。島別には、宝島が 71 人で最も多く、次いで中之島 66 人、口之島 56 人と続いています。
- ✦ 産業別には、農業が 74 人で最も多く、次いで教育・学習支援業（学校関係）66 人、建設業 60 人、飲食店・宿泊業 33 人、漁業 25 人と続いています。
- ✦ 2005 年との比較では、第 1 次産業が 8 人、第 3 次産業が 22 人それぞれ増加していますが、第 2 次産業において製造業が 7 人増加したものの建設業が 28 人減少して 21 人の減少となり、全体では 9 人の増加となっています。

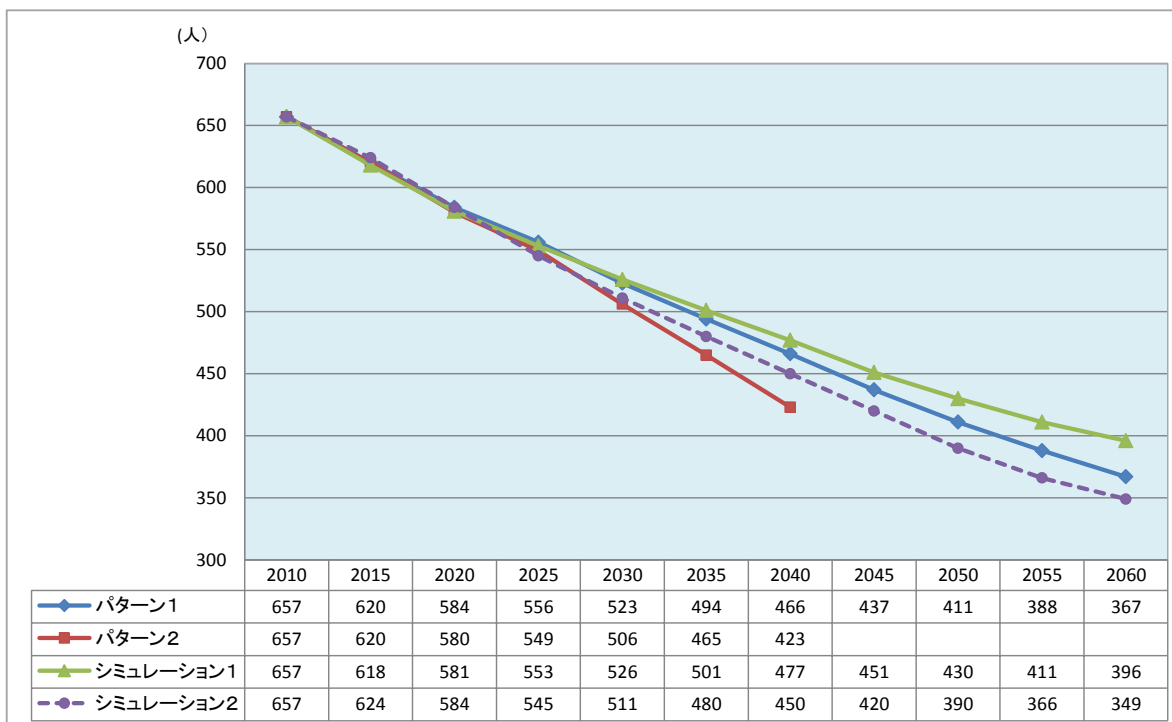
第2章

将来人口の推計

1 将来推計人口の基本的な考え方

社人研の「日本の地域別将来推計人口」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部が作成した「地域経済システム」(RESAS:リーサス)の将来人口推計では、十島村について以下の4つのケースが示されています。十島村の将来人口推計の検討では、4つのケースの中で中位にあり、**人口増加目標の基準指標としてパターン1(社人研推計準拠)を基本とします。また、その対象期間である2060年までの推計結果を分析し、将来展望の基礎データとします。**

図表1-2-1 リーサスで公表された十島村の将来推計人口



資料 まち・ひと・しごと創生本部「地域経済システム」(RESAS:リーサス)

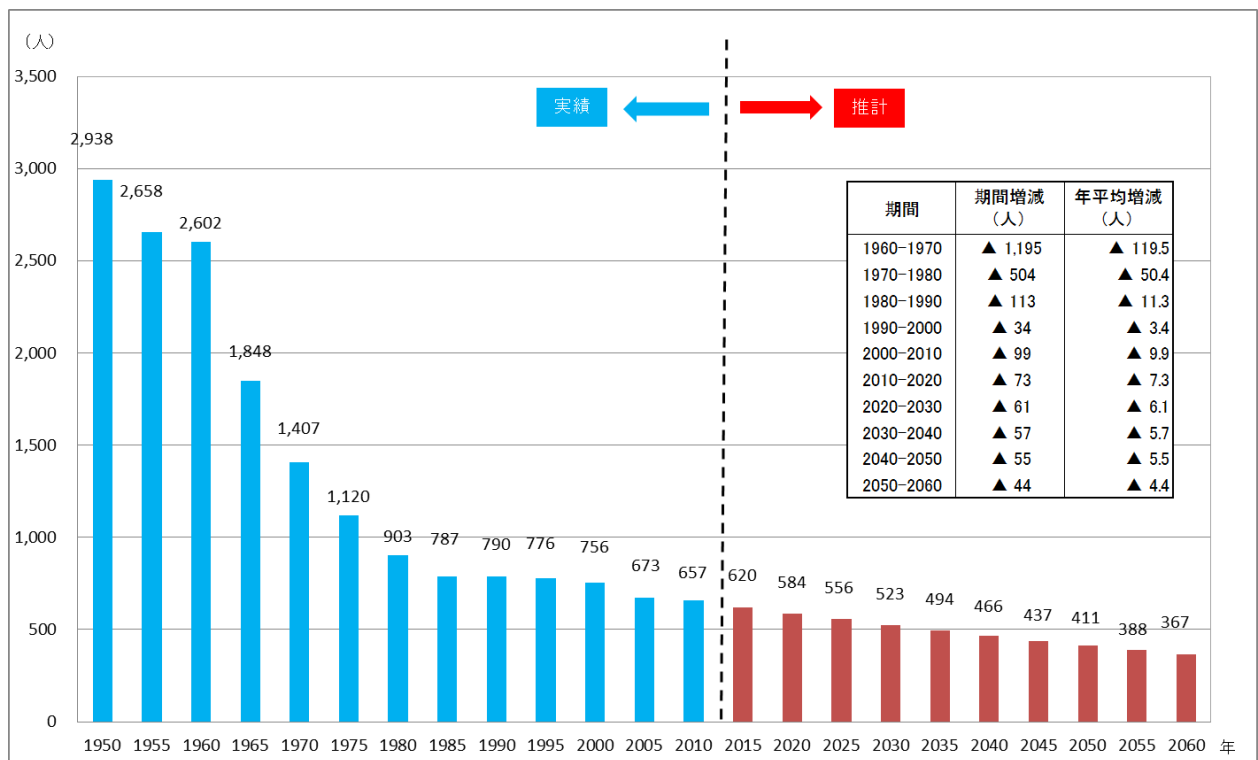
- **パターン1**：社人研の推計に準拠したもので、主に2005年から2010年の十島村の人口動向を勘案して将来の人口を2060年まで推計しており、移動率は今後一定程度縮小すると仮定しています。**4つのケースの中では中位推計**といえます。
- **パターン2**：日本創生会議における推計に準拠したもので、社人研推計値をベースに、移動に関して異なる仮定を設定しています。具体的には、2010年から2015年の移動総数は縮小せず、2035年から2040年まで概ね同水準で推移すると仮定しているため、4つのケースの中で**人口減少が最も大きく推計**されています。
- **シミュレーション1**：合計特殊出生率が人口を長期的に一定に保てる水準の2.1まで上昇したとした場合のシミュレーションで、4つのケースの中では**上位推計**といえます。
- **シミュレーション2**：合計特殊出生率が人口を長期的に一定に保てる水準の2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした(移動がゼロ:転入者と転出者が同数)場合のシミュレーションです。パターン1より下回る推計結果となっています。

2 将来推計人口の分析

(1) 推計人口

社人研の推計に準拠したパターン1について、区間ごとにみると、2010年から2020年が73人減少(年平均▲7.3人)、2020年から2030年が61人減少(年平均▲6.1人)、2030年から2040年が57人減少(年平均▲5.7人)、2040年から2050年が55人減少(年平均▲5.5人)、2050年から2060年が21人減少(▲年平均2.1人)となり、現状より減少幅が小さくなる推計となっています。しかしながら、20年後の2035年には人口が500人を割りこむことになります。

図表 1-2-2 十島村の将来推計人口(社人研推計準拠)



資料 実績は国勢調査、推計は図表 1-2-1 に同じ

(2) 自然増減及び社会増減の推計

自然増減及び社会増減の推計をみると、**自然減は2025年までは増加するが、2035年以降は減少するとみる一方で、社会減は2020年以降は増加に転じると推計しています。**この結果、自然減のマイナスの改善と社会減からの脱却により、人口減少は続くものの、**その減少幅は緩やかになると予想しています。**

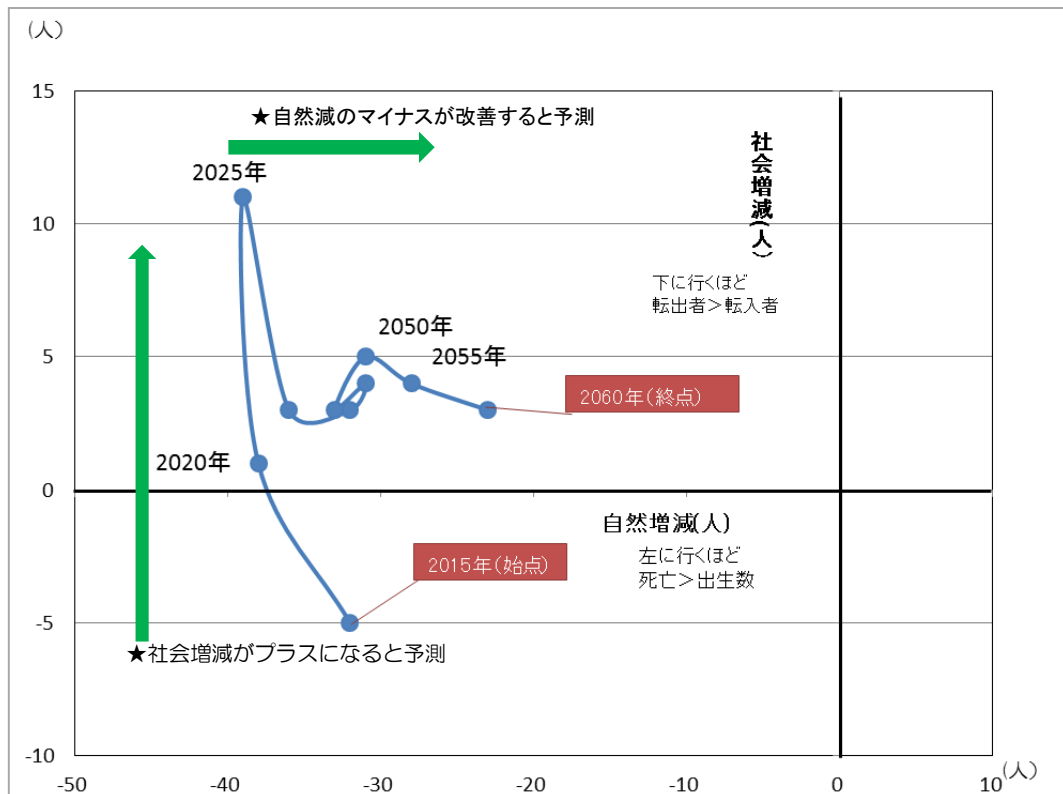
図表 1-2-3 自然増減・社会増減の推計

年	自然増減 (A)	社会増減 (B)	人口純増減数 (A)+(B)	人口
2010				657
2015	-32	-5	-37	620
2020	-37	1	-36	584
2025	-39	11	-28	556
2030	-36	3	-33	523
2035	-33	4	-29	494
2040	-32	4	-28	466
2045	-32	3	-29	437
2050	-31	5	-26	411
2055	-27	4	-23	388
2060	-24	3	-21	367

年	出生	死亡	自然増減
2015	19	51	-32
2020	17	54	-37
2025	14	53	-39
2030	16	51	-35
2035	16	49	-33
2040	14	46	-32
2045	14	46	-32
2050	13	44	-31
2055	12	40	-28
2060	12	36	-24

年	社会増	社会減	社会増減
2015	27	32	-5
2020	25	24	1
2025	25	14	11
2030	22	19	3
2035	21	17	4
2040	19	15	4
2045	19	16	3
2050	19	14	5
2055	18	14	4
2060	16	13	3

図表 1-2-4 自然増減・社会増減の展開図



第3章

人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題からみた基本的な視点

①基本的な視点1 島の特性に応じた人口規模の維持と活性化

120人～150人規模（中之島、宝島、口之島）と60人～70人規模（諏訪之瀬島、平島、悪石島、小宝島）に大別して人口のあるべき姿を検討する必要があります。

②基本的な視点2 移住対策等による社会減から社会増への流れの継続

毎年、人口の1割以上の転入と転出が続く中で、近年は社会増を実現しており、今後も同様の流れを継続することが重要です。そのためには、第1次産業の振興や地域資源を活用する新たな産業の誘致によるしごとの創出や、山海留学生の安定確保に向けた受入態勢の整備等に取り組む必要があります。

③基本的な視点3 自然減の克服

「20～39歳」の若い世代の移住を促進し、結婚の機会提供や出産・子育ての支援を行うとともに、学校の存続と教育改革により特色ある教育の実現が重要となります。

④基本的な視点4 弱みを補強し、新たな人の流れをつくる

外海の小規模離島からなる十島村のハンディを、役場のある鹿児島市との交流促進や、航路でつながる奄美大島との関係構築により、新たな人の流れをつくり、長期滞在や定住につなげていく必要があります。また、そうした人の流れを推進していくには、女性や高齢者の参画は不可欠であり、全島民で推進していくことが重要です。

⑤基本的な視点5 安心・安全な暮らしの確保

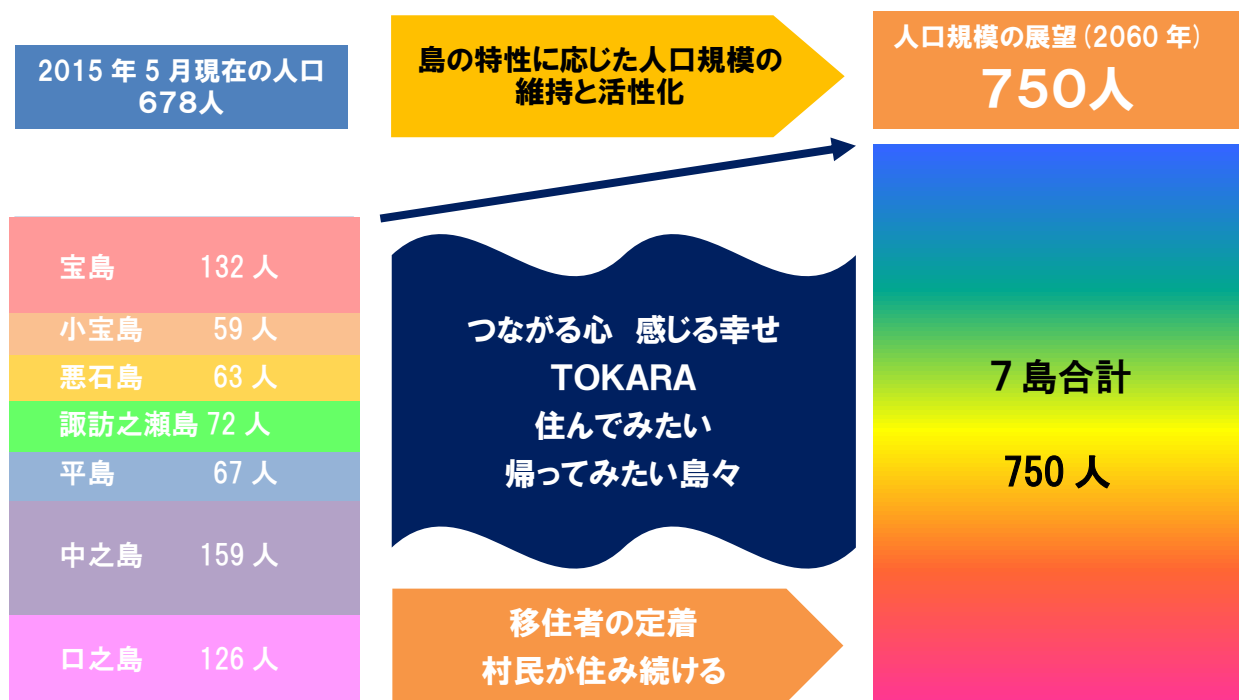
自然環境の厳しい中で村民は生活していますが、それが十島村の一つの魅力となっており多くの人の心を引き付けています。滞在・定住を促進していくには、自然災害を想定しつつ、住宅や滞在施設等を整備し、安心・安全な暮らしの実現に取り組む必要があります。

(2) 目指すべき将来の方向

■ 基本的な視点

- 1 島の特性に応じた人口規模の維持と活性化
- 2 移住対策等による社会減から社会増への流れの継続
- 3 自然減の克服
- 4 弱みを補強し、新たな人の流れをつくる
- 5 安心・安全な暮らしの確保

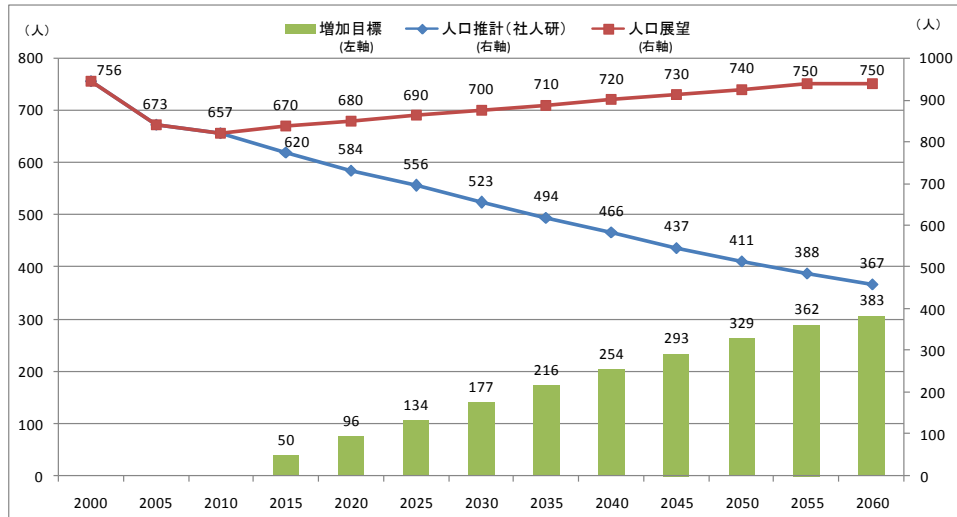
図表 1-3-1 将来展望を実現するための展開イメージ



2 人口の将来展望

十島村が目指すべき人口規模を2020年に680人、2040年に720人、2060年に750人と展望します。社人研推計準拠に比べ、2020年に96人、2040年に254人、2060年に383人と増加目標は大きくなりますが、人口減少に歯止めをかけ、各島の地域社会の基盤を維持できるような人口規模の拡大を目指します。

図表 1-3-2 十島村人口の将来展望



図表 1-3-3 社人研推計準拠と人口展望の比較表

■ 推計値 (社人研推計準拠)

年	自然増減 (A)	社会増減 (B)	人口純増減数 (A)+(B)	人口
2010				657
2015	-32	-5	-37	620
2020	-37	1	-36	584
2025	-39	11	-28	556
2030	-36	3	-33	523
2035	-33	4	-29	494
2040	-32	4	-28	466
2045	-32	3	-29	437
2050	-31	5	-26	411
2055	-27	4	-23	388
2060	-24	3	-21	367

自然増減の内訳			
年	出生	死亡	自然増減
2015	19	51	-32
2020	17	54	-37
2025	14	53	-39
2030	16	51	-35
2035	16	49	-33
2040	14	46	-32
2045	14	46	-32
2050	13	44	-31
2055	12	40	-28
2060	12	36	-24

社会増減の内訳			
年	社会増	社会減	社会増減
2015	27	32	-5
2020	25	24	1
2025	25	14	11
2030	22	19	3
2035	21	17	4
2040	19	15	4
2045	19	16	3
2050	19	14	5
2055	18	14	4
2060	16	13	3

■ 人口展望

年	自然増減 (A)	社会増減 (B)	人口純増減数 (A)+(B)	人口
2010				657
2015	-21	34	13	670
2020	-24	34	10	680
2025	-23	33	10	690
2030	-21	31	10	700
2035	-19	29	10	710
2040	-16	26	10	720
2045	-16	26	10	730
2050	-14	24	10	740
2055	-10	20	10	750
2060	-6	6	0	750

自然増減の内訳			
年	出生	死亡	自然増減
2015	30	51	-21
2020	30	54	-24
2025	30	53	-23
2030	30	51	-21
2035	30	49	-19
2040	30	46	-16
2045	30	46	-16
2050	30	44	-14
2055	30	40	-10
2060	30	36	-6

社会増減の内訳			
年	社会増	社会減	社会増減
2015	66	32	34
2020	58	24	34
2025	47	14	33
2030	50	19	31
2035	46	17	29
2040	41	15	26
2045	42	16	26
2050	38	14	24
2055	34	14	20
2060	19	13	6

第2編 総合戦略

第1章

基本的な考え方

1 地域の現状

十島村は、屋久島と奄美大島の間に、有人七島と無人島五島からなる南北約 160km という「南北に長い村」です。火山の島、珊瑚礁の島、温泉の島とそれぞれに特色を持つ無垢の自然と、大和・琉球の両文化の影響を受けた特有の文化を有し、人情豊かな人の輪が脈々と息づいています。

しかしながら、島の暮らしは、週2航海の村営船としまにより搬入される生活物資に支えられ、基盤産業は建設業と畜産を中心とする農業や漁業ですが、農林水産業生産額は2億円弱となっています。公共工事が減少していることもあり、「しごと」の活性化とともに「新たな人の流れ」をつくり、安心して暮らせる基盤を形成することが重要な課題となっています。

図表 2-1-1 十島村位置及び概要



7つの島は、面積、人口規模は異なりますが、農業（畜産）や水産業、建設業、宿泊業が共通する産業となっています。また、UIターン者も近年増えており、その定着を図る上でも各島の特性を踏まえた活性化が求められています。

図表2-1-2 各島の現状

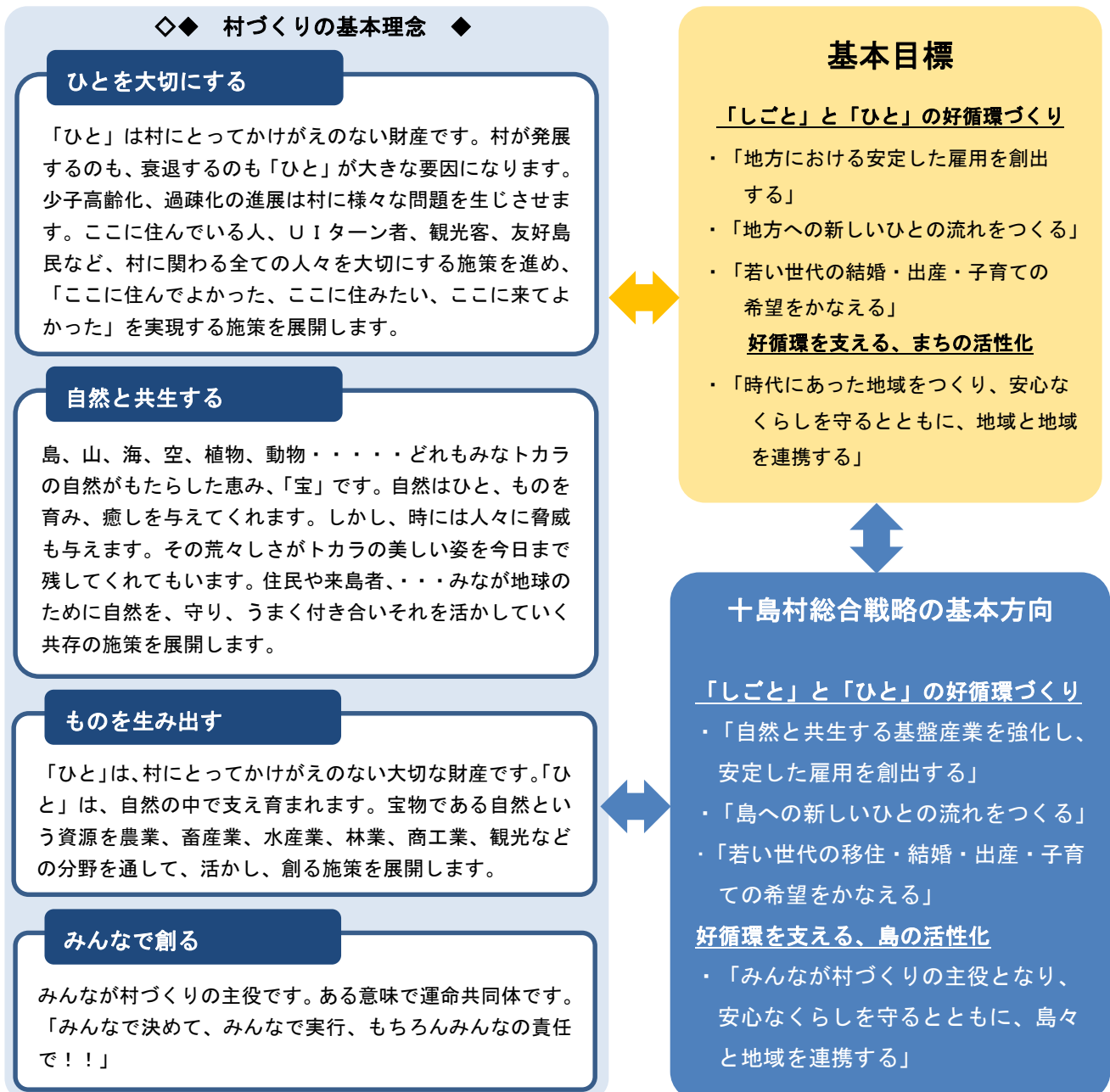
口之島	①人口：138人（平成22年） ②就業者総数：56人（平成22年） ③UIターン者：15世帯 24人 ④農林水産業生産額（24年）：59.2百万円 農業56.2百万円（畜産55.1百万円、耕種1.1百万円） 水産業3百万円 ⑤年間宿泊者数（24年3月～25年2月）：800人 ⑥動植物：タモトユリ、アダン（北限）、トカラヤギ、野生牛
中之島	①人口：143人（平成22年） ②就業者総数：66人 ③UIターン者：13世帯 28人 ④農林水産業生産額（24年）：21.0百万円 農業12百万円（畜産10.2百万円、耕種1.8百万円） 水産業9百万円 ⑤年間宿泊者数（24年3月～25年2月）：1000人 ⑥動植物：マルバサツキ、スダジイ群落、ビロウ群生、トカラ馬、トカラヤギ
平島	①人口：81人（平成22年） ②就業者総数：43人 ③UIターン者：8世帯 18人 ④農林水産業生産額（24年）：21.7百万円 農業15.7万円（畜産14.0百万円、耕種1.7百万円） 水産業6百万円 ⑤年間宿泊者数（24年3月～25年2月）：800人 ⑥動植物：大ガジュマル、アダン、トカラヤギ
諏訪之瀬島	①人口：52人（平成22年） ②就業者総数：34人 ③UIターン者：8世帯 18人 ④農林水産業生産額（24年）：19.9百万円 農業12.9百万円（畜産12.8百万円、耕種0.1百万円） 水産業7百万円 ⑤年間宿泊者数（24年3月～25年2月）：1200人 ⑥動植物：マルバサツキ、ヤシヤブシ群落（南限）、リュウキュウチク、トカラヤギ
悪石島	①人口：72人（平成22年） ②就業者総数：44人 ③UIターン者：6世帯 11人 ④農林水産業生産額（24年）：21.9百万円 農業19.9百万円（畜産19.9百万円） 水産業2百万円 ⑤年間宿泊者数（24年3月～25年2月）：800人 ⑥動植物：リュウキュウチク群生地、タブノキ群落、ビロウ群落、ミナミイシガメ、トカラヤギ
小宝島	①人口：54人（平成22年） ②就業者総数：37人 ③UIターン者：5世帯 6人 ④農林水産業生産額（24年）：3.9百万円 農業3.9百万円（畜産3.9百万円） ⑤年間宿泊者数（24年3月～25年2月）：800人 ⑥動植物：ソテツ、アダン、ビロウの群生、トカラハブ
宝島	①人口：117人（平成22年） ②就業者総数：71人 ③UIターン者：9世帯 10人 ④農林水産業生産額（24年）：26.5百万円 農業22.5百万円（畜産19.8百万円、耕種2.7百万円） 水産業4百万円 ⑤年間宿泊者数（24年3月～25年2月）：800人 ⑥動植物：アダン群生、ビロウ群生、リュウキュウパショウ、トカラハブ、エラブオオコウモリ、ハウチワノキ

2 十島村総合振興計画等との関係性

平成26年からスタートした「第5次十島村総合振興計画」では、「人を大切にする」、「自然と共生する」、「ものを生み出す」、「みんなで造る」を基本理念として、『つながる心 感じる幸せ TOKARA』を新たなキャッチフレーズとしています。また、村民や出身者が「住みやすい、住み続けたい、また戻りたい」と、島を訪れる人々が「また来たい、住んでみたい」と思えるような村づくりの実現を目標としています。

これらの考え方は、「地方版まち・ひと・しごと創生戦略」の考え方に共通するものであり、十島村の総合戦略の策定の考え方の基調とします。

図表2-1-3 第5次十島村総合振興計画の基本理念と総合戦略の基本方向



3 十島村のポテンシャル

(1) 魅力・誇れるもの

アンケートによると、村民は「十島村の魅力・誇れるもの」として、「自然」「産物」「ひと」「くらし」「教育」「行事・文化」「歴史」をあげています。

「自然」では、手つかずの豊かな自然が多く残り、固有の生物や熱帯性の植物などに希少価値を感じています。また、自然が織りなす景観、火山、温泉など、総合的に秘境の印象を持つ方もいます。さらに、自然に育まれた多様な産物に豊かさを感じています。

「くらし」「ひと」では、安心してのんびり暮らせ、家族的なふれあいや人情味ある結びつき、助け合いの中で、共存共栄の精神が生まれていると感じています。

「教育」では、のびのびと学べ、個々のレベルに合わせた学習支援と子育て環境に魅力を感じています。また「行事・文化」では、伝統的な地域行事・風習が残り、それを継承する中で人の結びつきも強くなっていると感じています。そうした中で、文化財が残り、歴史の深さを感じています。

このような「十島村の魅力・誇れるもの」を生かす取り組みが重要と考えます。

図表 2-1-4 十島村の魅力・誇れるもの



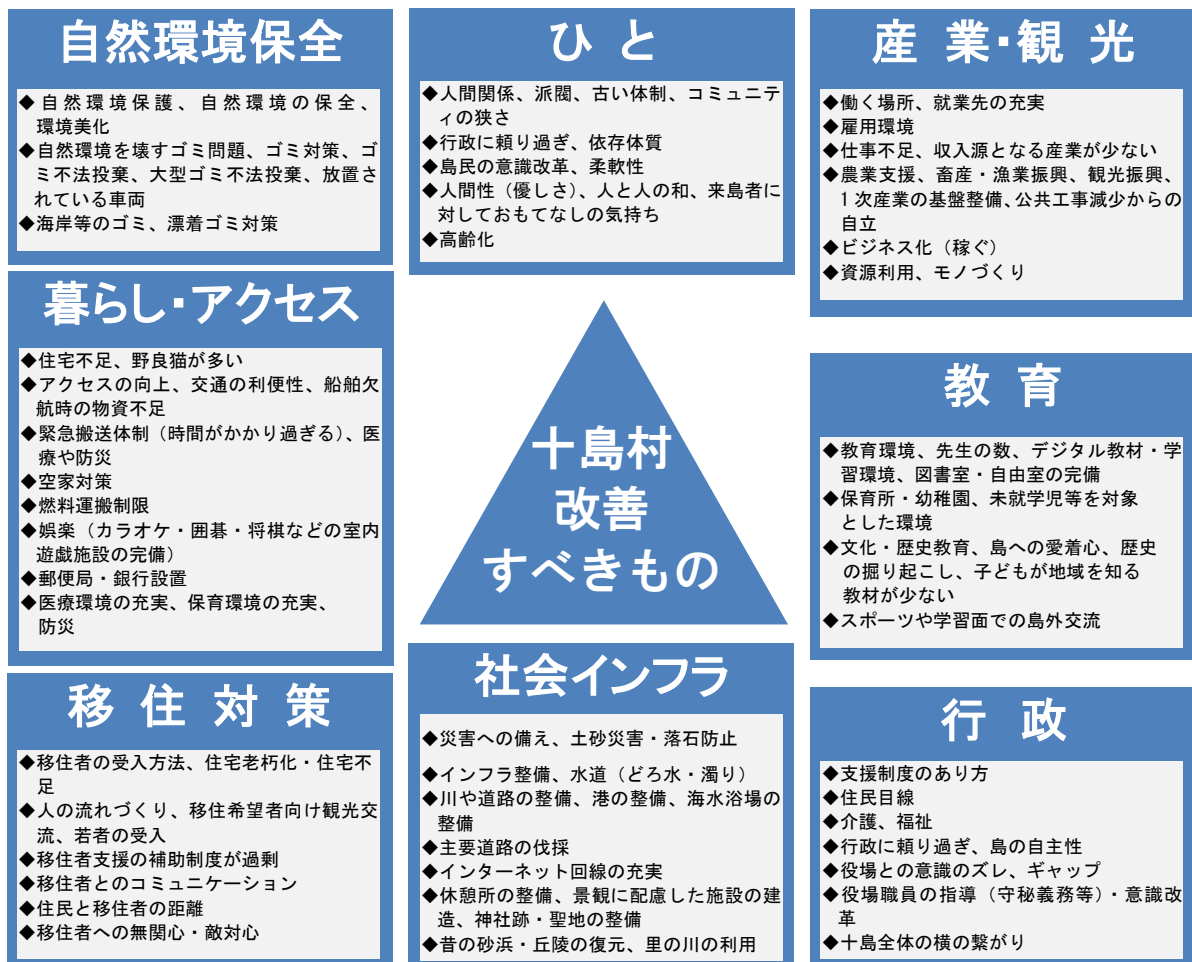
(2) 改善すべきもの

アンケートによると、村民は、「自然環境保全」「暮らし・アクセス」「移住対策」「ひと」「社会インフラ」「産業・観光」「教育」「行政」の各分野で「改善すべきものがある」としています。

「自然環境保全」では、島の魅力である自然が不法投棄やゴミ対策の遅れから悪化することに危惧する声や、「ひと」では、その結びつきの強さが逆にマイナスに感じるなどがあることがあげられています。「産業・観光」では、働く場や収入源となる産業の少なさを資源利用やモノづくりに生かすことで改善を図る必要性を感じています。「移住対策」では、移住者受入方法や住宅の老朽化対策、移住者支援、村民と移住者のコミュニケーション等に改善点を感じています。「教育」では、教育環境や未就学児を対象とした施設の整備、地域を学ぶ教材の整備などに取り組む必要性を感じています。「社会インフラ」では、災害への備え、水道設備の改善、インターネット回線の充実、地域に残る施設の整備などがあげられています。「行政」では支援制度のあり方や役場が離れていることに起因することへの改善があげられています。

このような「十島村において改善すべきもの」に関して、今後の施策展開で「十島村の魅力・誇れるもの」に変えていくことが望まれます。

図表 2-1-5 十島村において改善すべきもの



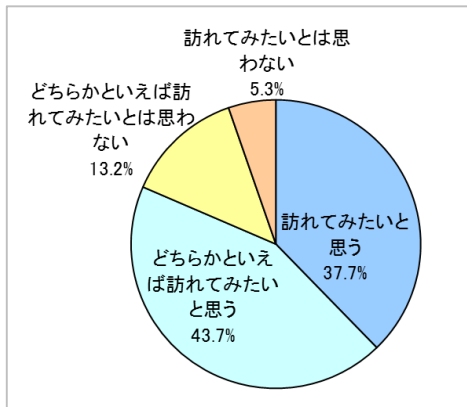
(3) 小離島への旅行体験者が抱く十島村の魅力

小離島への旅行経験のある方へのインターネットによるアンケート調査では、十島村への訪問意向について、「訪れてみたい」が37.7%、「どちらかといえば訪れてみたい」が43.7%となり、合計すると8割以上が訪問を希望しています。その際の目的としては、「自然を満喫し、のんびり過ごす」が41.1%で最も多く、次いで「島々を巡る船旅を楽しむ」が23.5%となっています。

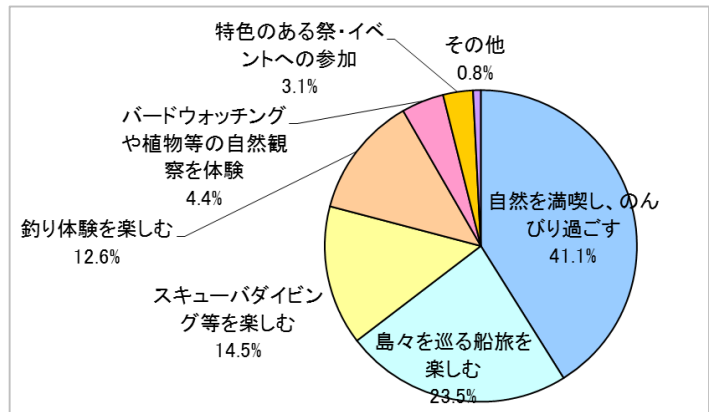
一方、十島村を訪れると仮定した場合の不安点としては、「島へ行くまでの交通アクセス」が63.1%と最も多く、次いで「宿泊施設の状況とサービス」(41.0%)、「天候の急変や自然災害」(36.9%)の順となっています。

十島村に魅力を感じて訪れたいという旅行者は潜在的に多いとみられますが、それを顕在化していくには、「不安な点」を解消していくことが重要となっています。

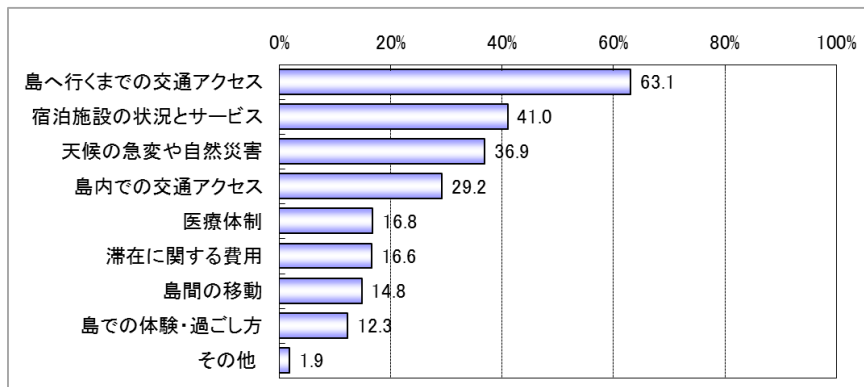
図表 2-1-6 十島村への訪問意向 (n=620)



図表 2-1-7 十島村への訪問の際の目的 (n=620)



図表 2-1-8 十島村を訪れると仮定した場合の不安点 (3つまで、n=620)



4 人口ビジョンにおける将来展望

将来の人口は、人口の現状と課題からみた基本的な視点を踏まえつつ、社人研推計準拠を基準指標として展望しています。

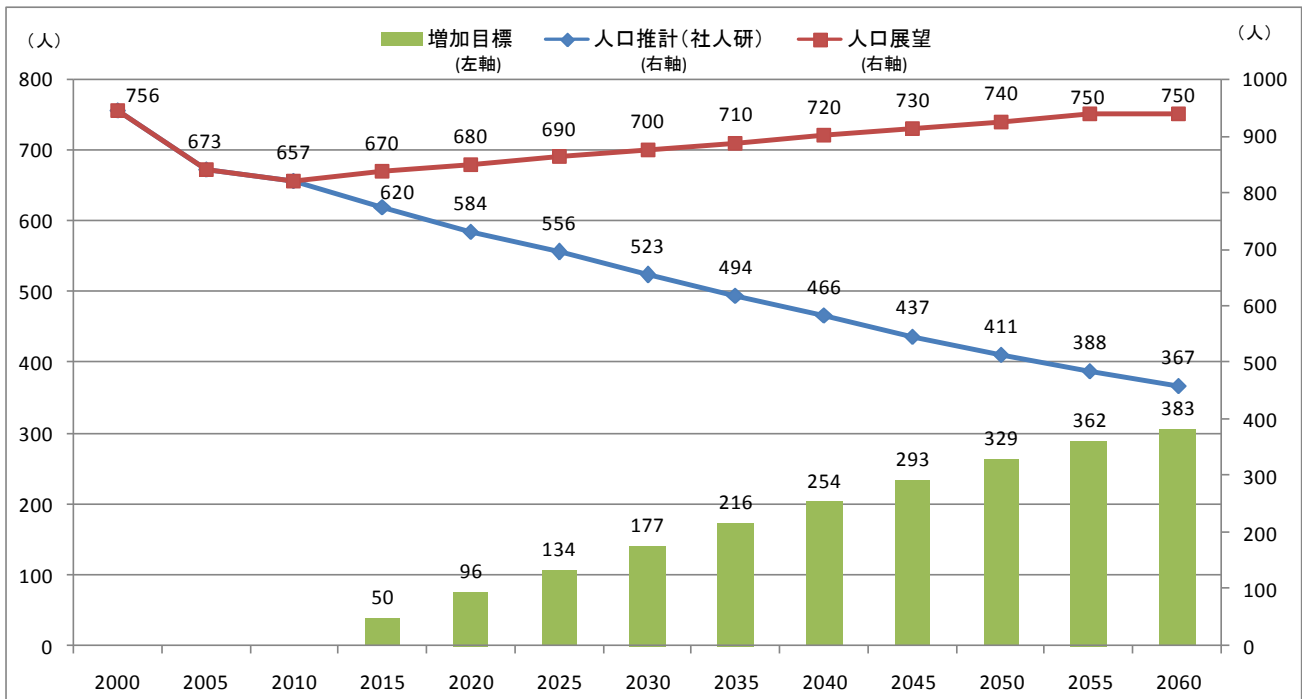
■ 人口の現状と課題からみた基本的な視点 ～ 人口ビジョンより

- ①基本的な視点1 島の特性に応じた人口規模の維持と活性化
- ②基本的な視点2 移住対策等による社会減から社会増への流れの継続
- ③基本的な視点3 自然減の克服
- ④基本的な視点4 弱みを補強し、新たな人の流れをつくる
- ⑤基本的な視点5 安心・安全な暮らしの確保

■ 人口の将来展望

十島村が目指すべき人口規模を2020年に680人、2040年に720人、2060年に750人と展望します。社人研推計準拠に比べ、2020年に96人、2040年に254人、2060年に383人と増加目標は大きくなりますが、人口減少に歯止めをかけ、**各島の地域社会の基盤を維持できるような人口規模の拡大**を目指します。

図表2-1-9 十島村人口の将来展望



5 基本方針

十島村の現状とポテンシャル、人口ビジョンにおける将来展望、十島村総合振興計画と国の総合戦略との関係性を踏まえ、人口 750 人のトカラ列島の形成に向けて、「しごと」と「ひと」の好循環づくりと好循環を支える島の活性化に取り組むものとします。目標とする地域像である「つながる心 感じる幸せ TOKARA ～ 住んでみたい 帰ってみたい 行ってみたい島々」の実現に向けて、平成 27 年度（2015 年）から平成 31 年度（2019 年）までを計画期間とし、主な重要業績評価指標（KPI）を設定し、以下の 4 つの基本目標の下で戦略的な施策を展開します。

◆人口 750 人のトカラ列島の形成に向けて

- ◎各島の持続可能な発展を支える最少人口規模の確保と維持
- ◎「しごと」と「ひと」の好循環づくり
- ◎好循環を支える、島の活性化

◆目標とする地域像

つながる心 感じる幸せ TOKARA
～ 住んでみたい 帰ってみたい 行ってみたい島々 ～

◆計画期間 5 年間

平成 27 年度（2015 年）～平成 31 年度（2019 年）

◇◆基本目標◇◇

基本目標 1 自然と共生する基盤産業を強化し、安定した雇用を創出する

- ①経営環境の変化に強い産業の振興
- ②優良農作物の販路拡大と生産基盤整備
- ③多様な自然資源を活かしたビジネスの展開

基本目標 2 島への新しいひとの流れをつくる

- ①観光交流の推進
- ②チャレンジアイランドの形成
- ③フェリーとしまの利便性向上と情報通信基盤の整備・利活用

基本目標 3 若い世代の移住・結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ①若者の定住支援事業
- ②結婚・出産・子育て支援事業

基本目標 4 みんなが村づくりの主役となり、安心な暮らしを守るとともに、島々と地域を連携する

- ①ICTを活用した安心な暮らし環境整備
- ②クリーンエネルギーを活用した暮らし向上
- ③地域連携事業の推進

【村づくりの基本理念】

◇ひとを大切にする

住んでいる人、U I ターン者、観光客、友好島民など、村に関わる全ての人々を大切にする

◇自然と共生する

住民や来島者、・・・みんなが地球のために自然を、守り、うまく付き合いそれを活かしていく共存

◇ものを生み出す

宝物である自然という資源を農業、畜産業、水産業、林業、商工業、観光などの分野を通して、活かし、創る

◇みんなで創る

みんなで決めて、みんなで実行、もちろんみんなの責任で！！

第2章

基本目標及び主要施策

基本目標の実現に向け、講ずべき施策に関する基本方向や具体的施策を定め、また、基本目標における数値目標や各施策における重要業績評価指標（KPI）を次のとおり設定します。

1 基本目標 ①

自然と共生する基盤産業を強化し、安定した雇用を創出する

(1) 基本方向

これまで取り組んできた産業振興施策に加え、トカラの宝物である自然という資源にひとが向き合い、活用していく取り組みを展開し、力強い農業・水産業の形成と新たなビジネスの創設に努めます。また、関係企業の立地やノウハウを継承する人材確保と育成強化に取り組むことにより、安定した雇用を創出します。

数値目標	基準値（H26）	目標値（H31）
農林水産業の生産額	2億6,100万円	5億円3,300万円
新規雇用者数	5人	100人／累計

(2) 主要施策の概要

①経営環境の変化に強い産業の振興
農林水産業を取り巻く環境は、TPP等の進展による国際競争にさらされるため厳しさが予想されます。そのため、生産基盤とともに経営基盤の強化を図り、人材の育成・確保に取り組めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
畜産業の経営組織化	1件	8件／累計
水産業の組織強化	0件	2件／累計

個別施策	内容
(ア) 畜産業の基盤強化	◎法人組織化、母牛の導入、牧草地整備等 ◎竹をパウダー化し、堆肥として活用する調査研究 ◎新規就農者への支援
(イ) 遊休農地整備、農地借上げ・貸付け（農地流動化推進）	◎新規作物導入試験・導入 ◎農業施設整備（木柱平張施設・単棟ハウス等）

(ウ) ボランティア等受け入れ	◎労働力不足を補うため、農業等ボランティアを募り、受入の核となる人材の確保・育成等、受入態勢を整備する。 ◎受け入れ可能であるホストの名簿等はH26年度事業である程度作成済みであるため、ボランティアの日程や工程をまとめる団体に村が事業委託し、産業振興や交流人口の拡大を図る（旅行会社に協力を仰ぐなど）。
(エ) 集团的漁業・水産業の確立（養殖。蓄養、共同事業化）	◎新漁法・加工技術等研修、夜光貝等養殖の調査・研究、製氷施設・水産加工施設等整備

②優良農作物の販路拡大と生産基盤整備

十島村では、温暖な気象条件を生かした「早出しびわ」「タンカン」「島バナナ」「スイートスプリング」などの果樹や、「田イモ」「島らっきょう」「落花生」「青パイヤ」「サンスベリア」など、季節を通して農作物があります。これらを優良農作物として位置づけ、その後継者育成と高付加価値化（ブランド化、6次産業化）を図るとともに、市場へのPR・販路拡大に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
優良農作物の作付面積	6.5ha	15ha

個別施策	内 容
(ア) 既存の優良農作物の生産基盤強化	◎後継者育成・確保 ◎生産組織強化 ◎農業施設整備（木柱平張施設・単棟ハウス等） ◎農作物のブランド化 ◎販路拡大
(イ) 新規作物導入試験・導入	◎ヒサカキ・サカキ等のブランド化を目指し、研修会や先進地視察等を行う。

③多様な自然資源を活かしたビジネスの展開

多様な自然資源を先人の知恵と新たな発想で商品化を目指す取り組みや、未利用資源の有効活用等に取り組み、ビジネス化を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
ビジネス化に向けた取組件数	4件	7件／累計

個別施策	内 容
(ア) 地域資源（未利用資源）の活用	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 芭蕉布の開発・販路開拓 ◎ ヤギの活用 ◎ 宝石サンゴ調査・採集 ◎ 湧水利活用 ◎ 竹林資源の活用 ◎ 溶岩や火山灰等を利用した製品開発
(イ) おしゃれ島カフェカラ&アンテナショップ	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 島で作られた食材を使用してメニュー提供 ◎ 島で製作されているものの展示販売 ◎ 島内情報（ボランティア、体験入村等）の発信拠点 ◎ 島内で作られた食品の買とり（自宅で作ったもの）

2 基本目標 ②

島への新しい人の流れをつくる

(1) 基本方向

厳しい自然環境と共生し、スローライフ・スローフーズのスタイルで人々の癒しの場となるような観光の創出に努めるとともに、観光客に対する“おもてなしの心”が隅々で感じられる島ならではの観光における価値を造りあげ、観光交流を積極的に展開します。

また、各島は魅力ある文化風土があり、「生きる力」を育む学び舎ともいえ、平成3年より導入した十島村山海留学制度を拡充させ、極少人数の中で基礎学力の定着・次世代を担う子どもの育成に取り組み、多様な人材がチャレンジする島を目指します。

このような新しい人の流れを促進するためには、交通と情報が重要な基盤となります。そのため、十島村の唯一の公共交通機関であるフェリーとしまの利便性向上とブロードバンド分野の整備・利活用に取り組みます。

数値目標	基準値 (H26)	目標値 (H31)
観光客入込客数	6,000 人/年	10,000 人/年
山海留學生数	16 人/年	33 人/年

(2) 主要施策の概要

①観光交流の推進

十島村の観光は、天候や交通手段といった外的要因に左右される反面、豊かな自然はもとより、地域の文化、歴史資源の活用により大きく伸びる可能性があります。しかし、宿泊能力に限界があり、その整備が急がれます。また、旅行商品の開発を旅行会社や友好島民等の協力により展開する一方で、島での受入態勢を整備します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	目標値 (H31)
宿泊施設の収容能力	340 人	400 人
旅行商品の開発	2 件/年	12 件/年
受入態勢の協力島民数	7 人/年	21 人/年

個別施策	内 容
(ア) 交流・滞在・寮の整備	◎公共施設の整備と併せた施設整備 ◎後継者育成 ◎民間活力の導入 ◎トレーラーハウス等を活用した簡易宿泊施設の整備
(イ) ダイビング関連企業の誘致	◎各島での事業展開の推進



<p>(ウ) トカラまるごと自然博物館（エコミュージアム）の形成</p>	<p>◎トカラ交流・滞在プランの開発 食農体験型交流とセットでアピールし、交流人口の拡大を図る（豊かな自然資源の点検整備、島の歴史伝統文化施設を点検整備、島の体験型観光交流の推進のためのガイド協会等整備し、食農体験交流を含めた仕組みで展開する、島民全員参加の道路草刈、島の環境デー設定等） ◎中之島歴史民俗資料館、中之島天文台の利用促進</p>
<p>(エ) 友好島民ネットワークの拡充</p>	<p>◎会員確保のための対策 ◎友好島民との交流イベントの開催及び出身者の呼び込み対策等</p>
<p>(オ) とんぼプロジェクト</p>	<p>◎十島村を舞台とする漫画を通じた交流プロジェクト 「オーイ！ とんぼ」（『ゴルフダイジェスト』連載） （作 かわさき健、画 古沢優） トカラ列島火之島に暮らし、驚異的なゴルフの腕を持つ少女、大井とんぼが羽ばたいていくストーリー</p>
<p>(カ) 十島パーマカルチャーファームの整備</p>	<p>◎島での昔ながらの生活を再現するなどし、体験観光を推進する ◎十島村の大自然を生かした十島村型パーマカルチャー農園の整備</p>
<p>(キ) 村政・観光PR</p>	<p>◎村政や観光等PRを充実に図っていくために、ふるさと納税制度や平成28年度に創設が予定されている地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等を活用する。</p>

②チャレンジアイランドの形成

山海留学制度に応募する児童・生徒は、都会の便利で不自由のない生活から、外海離島の極めて小さなコミュニティで学び・生活することになり、そのこと自体がまさにチャレンジです。また、島での学びの体験や調査研究も同様です。各島を学びのチャレンジアイランドと位置づけ、様々な活動を支援します。

また、島のあらゆるシーンを映像コンテンツとして残し、マスメディアと協力しながら、次の世代につなぐ取り組みを進めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
チャレンジ活動件数	0件	3件
里親協力先数	9先	12先
寄宿舍	0軒	4軒

個別施策	内 容
(ア) 山海留学制度の拡充	◎寮の開設と管理人の雇用（他の業務との兼業化も可） ◎ICT を活用した教育・学習支援体制の整備 ◎PR活動の実施
(イ) チャレンジスクールの開催	◎サマースクール ◎スポーツ合宿の誘致 ◎島の自然環境学校の開設 ◎農林水産業体験ボランティア ◎十島村の持つ社会・文化・生物多様性研究(大学等の連携) ◎無人島利用の研究開発
(ウ) 動画制作・配信事業	◎島の伝統・文化財等の保護・伝承対策等 ◎マスメディアを活用したPR活動

③フェリーとしまの利便性向上と情報通信基盤の整備・利活用

「フェリーとしま」が本土及び奄美大島と7つの島を週2航海で運航していますが、この安定運航と利用者サービスの向上に取り組めます。なお、平成30年度には代替船の就航が予定されていますので、特に航路利用促進に取り組む必要があります。

情報通信基盤は、地域イントラネット整備により全島へのブロードバンド化とインターネット接続サービスが提供されています。しかし、通信帯域不足による通信不良が度々発生し、また携帯電話分野でも不感地区があり、企業誘致やIT人材採用の障害となっています。利用者サポートと併せて、ブロードバンド網の更なる充実を図り、新技術の導入に取り組めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H27）	目標値（H31）
航路利用者の満足度向上	27.2% 「満足」7.8%、「やや満足」19.4%	40.0%
情報基盤を利用した事業件数	0件	3件／累計

個別施策	内 容
(ア) 航路利用サービスの充実	◎運航ダイヤの見直し ◎臨時便の拡充と週3便化の実現 ◎船内サービス（飲食、物販等）の改善や関係者の接遇意識の向上 ◎情報端末（携帯電話、パソコン等）向けの観光情報や島の暮らし等の映像・音楽の配信 ◎利便性・実益性の高い代替船の建造
(イ) 情報通信基盤の整備	◎海底ケーブル等によるブロードバンド網の拡充 ◎新技術の導入
(ウ) サテライトオフィス誘致	◎情報基盤の整備と連携した新たな業務スタイルの導入

3 基本目標 ③

若い世代の移住・結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 基本方向

十島村では、移住対策に取り組み、近年は若い世代の移住者の転入が進んでいます。また、島で新たな命が生まれ、出産や子育て支援ニーズも高まっています。こうした流れを持続するため、若い世代の移住・結婚・出産・子育ての希望をかなえる取り組みを推進します。

数値目標	基準値 (H26年)	目標値 (H31)
若い世代の移住者数	20人/年	100人/累計
出生者数	5人/年	25人/累計

(2) 主要施策の概要

①若者の定住支援事業

若い世代が島を訪れ、島の魅力を体験し、移住への関心を持ってもらうための取り組みを推進します。また、移住者の中には島での現実の生活や社会環境に直面し、転出するケースがみられます。また、各種支援制度は期間限定であり、その終了とともに転出するケースも予想されます。移住から定住への流れを定着させるには、“しごと”はもとより、「住み続けたいくなる」環境整備が必要であり、移住者との“なごみ”の関係づくりのなかで取り組みを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	目標値 (H31)
定住促進住宅整備	4軒/年	20軒/累計
移住体験参加者数	4人/年	20人/累計

個別施策	内容
(ア) 移住対策	<ul style="list-style-type: none"> ◎移住イベント ◎移住説明会 ◎移住体験事業 ◎奨学金を受けた出身者のふるさと回帰活動（習得した技術やノウハウを島で活かす活動。一定期間の帰島を要請。）
(イ) みんなで行くなら十島村キャンペーン	◎ボランティア、研修、合宿等の5名以上の団体に利用する場合フェリー運賃免除等（村が考えたボランティア等カリキュラムの消化でもOK）
(ウ) UIターン者のなごみ促進	◎褒め合い・声掛け運動など 島内の雰囲気づくりや話題づくりを兼ねて、「褒め合い・声

	掛け運動」を行う。島で住民と会った際には観光客も含めて、極力、お互い何か1つを褒め合うだけの運動。U・Iターン者には積極的に行ってもらい、住民との交流を深めてもらう。 ◎ユニークな狂言・寸劇の活用（笑劇場） ◎コミュニケーションの促進
(エ) 安心・安全な住環境の整備	◎定住促進住宅整備 ◎空き家利活用事業

②結婚・出産・子育て支援事業

外海の隔絶された島々に嫁ぐ花嫁に対しては最大限のサポート態勢で臨み、出産に関しては産前産後の各種支援、発育に応じた支援を行います。結婚や出産に関する不安を解消するため、担当者を設けて、定期的にサポートします。また、自然豊かな環境で、地域の支援を受けながら、安心して子育てできる取り組みを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
婚活支援事業対象者数	10人／年	5人／年
出産・子育て支援の事業件数	4件／年	10件／累計
地域子育て支援拠点施設数	0施設	6施設

個別施策	内容
(ア)「ようこそ お嫁さん・お婿さん！」事業	◎婚活イベント開催、お見合い相談所登録費助成、花嫁対策事業等 ◎島在住者及び出身者のカップル誕生祝い事業
(イ)「こんにちは赤ちゃん」事業	◎妊婦への健康診断、出産支援 ◎ミルク・紙おむつ支給事業 ◎乳幼児医療費助成事業(未就学児対象) ◎体験保育事業(体験保育に係る宿泊費、利用料、船運賃等の助成) ◎不妊治療対策
(ウ) 地域子育て支援拠点施設事業	◎各島子育て世代のニーズにあった施設を整備する。 ◎保育専門員や保育補助員の確保 ◎一時預かり手数料の無料化 ◎子育て支援教室の提供

4 基本目標 ④

みんなが村づくりの主役となり、安心なくらしを守るとともに、島々と地域を連携する

(1) 基本方向

「住み慣れた島でいつまでも暮らすことができる」という村民共通の思いをかなえ、島に住み続けたいと思う村づくりを推進します。特に、村民の中には、医療・介護サービスへの不安や災害時の安全確保への関心が強いことから、一人一人の現在の情報を把握し、安心なくらし環境整備に取り組みます。また十島村は、特殊環境（役場本庁が鹿児島市）にある事から、島に住む住民一人一人の活動が大きな意味を持つため、活動環境の改善に資する住民船運賃負担軽減や地域づくり及び人材育成を推進します。さらに、自然との共生する生活やエコでクリーンな島々の形成に向けて、再生可能エネルギーを活用した暮らしの向上に取り組みます。

以上の取り組みと併せて、今後は、個性ある7つの島が運命共同体として連携するとともに、航路でつながっている鹿児島市や奄美大島との地域連携や世界遺産の屋久島との連携により、“TOKARA”の創生を推進します。

数値目標	基準値（H27）	目標値（H31）
定住意向	55% 「島に住み続けたい」	70%

(2) 主要施策の概要

① ICTを活用した安心なくらし環境整備

一人住まいや高齢者の地域見守り支援事業や災害時の危機管理体制において、ICTを活用した情報管理、緊急連絡体制を整備し、村民一人一人に向き合った安心なくらし環境を整備します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（H26）	目標値（H31）
ICTによる村民見守り体制整備	-	全ての村民を対象

個別施策	内 容
(ア) ICTを活用した地域見守り支援事業	◎一人住まいや高齢者の日常見守りシステム導入 ◎避難行動要支援者対策の推進
(イ) 災害状況等発信事業	◎防災無線デジタル化
(ウ) 住民船運賃負担の軽減	◎貨物運賃、車検運賃等の軽減支援

(エ) 地域づくりの推進	◎人材育成 ◎地域づくり活動の支援
--------------	----------------------

②クリーンエネルギーを活用した暮らし向上

各島は九州電力が化石燃料による発電を行い、電力供給を行っています。自然と共生する持続的な島づくりを目指すうえでは、太陽光や風力、地熱、潮力等を活用した再生エネルギーを住環境や移動手段等、暮らし全般に活用する取り組みが重要になると考えられます。中長期的な視点で、再生可能エネルギーを地域づくりに活用し、エコでクリーンな島々を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	目標値 (H31)
公用車等のエコカー導入	0台	7台／累計

個別施策	内 容
(ア) 離島におけるクリーンエネルギー導入	◎公用車等の買い替えにおいて、エコカー導入の推進 ◎電気自動車などの導入促進 ◎太陽光や風力を利用した発電システムの研究・導入 ◎地熱や潮力を利用する再生可能エネルギーの研究と実証実験
(イ)「太平洋上にきらめく7つ星」プロジェクト	◎環境保全・自然保護活動の推進 ◎施設整備におけるエコの推進

③地域連携事業の推進

小宝島と悪石島の間には渡瀬線・トカラ構造海峡と呼ばれる生物の分布境界線があり、日本の生物相を二分する興味深く、最も重要な海峡とされています。また、黒潮本流にあり多様な文化が行きかい、7つの島は特色ある島を形成し、それぞれ個性ある活動を展開しています。ただ、一つ一つの島の活動では限界があり、様々な面で7島が連携して「TOKARA」を形成していく必要があります。さらに、役場があり、経済的なつながりの深い鹿児島市との連携や航路でつながる奄美大島との連携、世界遺産の屋久島との連携も地域浮揚には欠かせません。このような地域連携による創生を目指します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (H26)	目標値 (H31)
地域連携事業	2件	4件

個別施策	内 容
(ア) 7島連携	◎村民交流事業
(イ) 鹿児島本土・奄美大島との連携	◎観光交流や経済交流の推進
(ウ) 屋久島との連携	◎観光交流のモデル事業実施

第3章

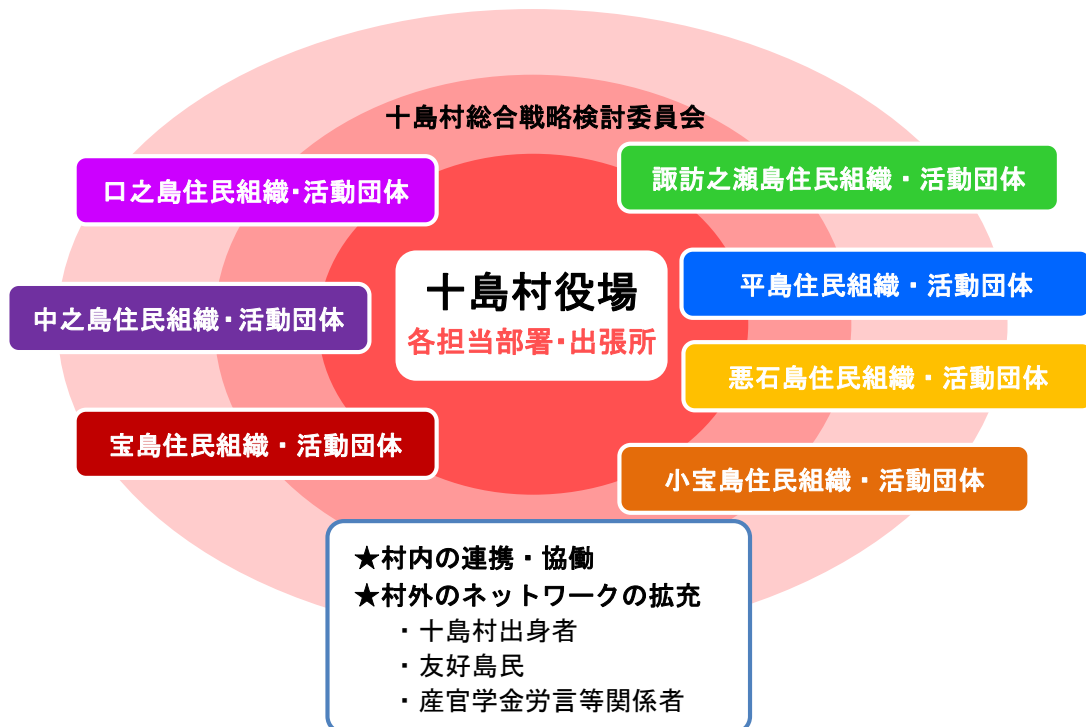
計画の推進に向けて

本村は、役場と7つの島がそれぞれ離れており、また2010年国勢調査時の人口も、最も少ない諏訪之瀬島が52人、最も多い中之島が143人と外海に隔絶された地域社会を維持していく最小規模の水準にあります。各島の事情が異なるなかで、人口ビジョンでかかげた将来展望を実現し、総合戦略を具体的に展開していくには、村民一人一人が活動の主体となり、役場を中心に連帯感を高めていく必要があります。

この総合戦略の策定では、「まち・ひと・しごと創生」政策5原則と4つの基本目標を踏まえつつ、村民代表に加え、産官学金労言の関係者からなる「十島村総合戦略検討委員会」を設置し、基本方針、基本目標、KPI指標、主要施策等を設定してきました。今後についても、この総合戦略策定に関わったメンバーを中心に、認識を共有しながら、村民が主役となり取り組める具体的な施策を産官学金労言等の多様なプレーヤーとの連携のもとで立案・実践し、点検・評価の結果を受けて、見直し・改善するという「PDCAサイクル」を進めることとします。

また、事業実施後もその効果を測定・検証し、事業の改善、進捗状況等によっては、基本目標についても、見直しを行います。さらに、社会経済環境や財政状況の変化に柔軟に対応しながら、政策5原則の観点に基づき、村民の声を踏まえた形での総合戦略そのものの見直しも適宜行ってまいります。

図表2-3-1 計画推進体制について（イメージ）



資料1 これまで国が示したまち・ひと・しごと創生総合戦略に対する基本的な考え方

I 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

(1) 人口減少と地域経済縮小の克服

人口減少を克服し地方創生を成し遂げるために、

- ①東京一極集中を是正する。
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ③地域の特性に即して地域課題を解決する。

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ①「しごとの創生」
 - ・地域経済の活性化、産業の高付加価値等による雇用の質の確保・向上
- ②「ひとの創生」
 - ・地方就労の促進や移住定住を促進するための仕組みの整備
- ③「まちの創生」
 - ・安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化等による地域課題の解決と活性化

II 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

(1) 自立性

各施策が構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようなものであるようにする。

(2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢をもって前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

(3) 地域性

各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき分析や予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

(4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。地方公共団体に限らず、住民代表・産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

(5) 結果重視

PDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

III 4つの基本目標

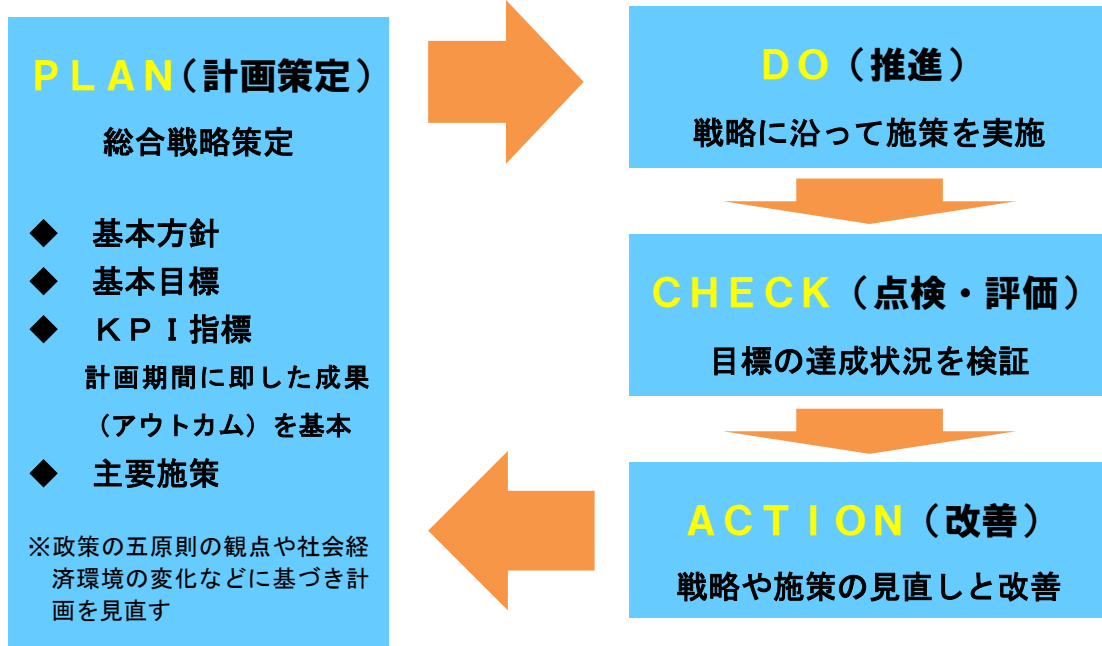
[基本目標1] 地方における安定した雇用を創出する

[基本目標2] 地方への新しい人の流れをつくる

[基本目標3] 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

[基本目標4] 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

資料2 PDCAサイクル



※PDCAサイクル：4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的に業務を改善していく手法

資料3 十島村総合戦略検討委員会メンバー一覧

番号	区分	団体等名称	役職	氏名
1	産業界	株式会社山口水産	取締役副社長	山口 大悟
2		NPO 法人トカラ・インターフェイス	代表理事	日高 重成
3		中川運輸株式会社	事業部商事担当部長	泊 寛文
4		農事組合法人トカラ畜産組合	事務局長	谷村 竜己
5		十島村漁協協同組合		岩下 浩二
6	行政機関	地域振興課	主事	平田 直己
7		地域振興課	主事	迫田 洋平
8		土木交通課	主事	國生 康弘
9		住民課	主事	肥後 あかね
10		出納室	主事補	山之内 容平
11		教育総務課	主事補	牧元 敦志
12		鹿児島地域振興局	総務企画部長	前原 浩一
13	教育機関	鹿児島大学 国際島嶼教育研究センター	センター長・教授	河合 溪
14		十島村教育委員	十島村教育委員長	坂元 勇
15		鹿児島県教育庁鹿児島教育事務所	所長	大脇 俊朗
16	金融機関	JA グリーン鹿児島農業協同組合	常務理事	上國料 静
17	労働団体	鹿児島公共職業安定所	所長	平田 正知
18	メディア	株式会社トライ社	営業部長	山口 慎吾
19	村長が 特に必要と 認める者	村議会議長(悪石島)		◎有川 和則
20		村議会副議長(中之島)		○平泉 二太
21		村議会議員(口之島)		日高 通
22		村議会議員(口之島)		日高 助廣
23		村議会議員(中之島)		永田 和彦
24		村議会議員(平島)		日高 久志
25		村議会議員(宝島)		松下 直志
26		村議会議員(宝島)		前田 功一
27		諏訪之瀬島代表	自治会長	秋庭 ナラ
28		小宝島代表	自治会長	岩下 正行
29		U・Iターン者		日高 創
30		U・Iターン者		日高 司
31		U・Iターン者		竹内 功
32		U・Iターン者		本名 祥子
33		とからふるさと会	会長	日高 利成

注 ◎は委員長、○は副委員長